

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2024年1月4日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用） 配当フォーカスマザーファンド グローバル好配当株マザーファンド 世界各国の株式 FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用） ジャパン・クレジット・マザーファンド コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建て投資適格社債等 FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） リート・アジアミックス・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。 ■安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。 ■実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行なうことがあります。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド（予想分配金提示型） 【愛称：はぐくむニーサ（予想分配）】 【運用報告書（全体版）】

第3作成期（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

第6期 / 第7期 / 第8期

第6期：決算日 2025年1月15日

第7期：決算日 2025年3月17日

第8期：決算日 2025年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株式組入比率	公社債組入比率	債券先物比 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分配	込金	期騰落率					
(設定日) 2024年1月4日	円 10,000	円 —	—	%	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年3月15日)	10,288	50	3.4	21.5	20.7	—	53.2	14	
2期(2024年5月15日)	10,776	100	5.7	20.7	21.0	△0.4	53.4	43	
3期(2024年7月16日)	10,924	110	2.4	21.6	20.8	—	53.7	62	
4期(2024年9月17日)	10,275	50	△5.5	20.5	20.5	—	54.1	69	
5期(2024年11月15日)	10,648	100	4.6	21.9	21.6	△0.1	53.0	130	
6期(2025年1月15日)	10,439	100	△1.0	21.6	21.0	△2.9	52.2	152	
7期(2025年3月17日)	10,334	50	△0.5	21.2	20.4	△0.7	52.7	166	
8期(2025年5月15日)	10,375	100	1.4	21.0	20.3	—	54.6	175	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	公 社 債 債 率	債 券 先 物 率 (買建-売建)	投 資 信 記 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	基 準 価 額				
第 6 期	(期 首) 2024年11月15日	円 10,648	% —	% 21.9	% 21.6	% △0.1	% 53.0
	11月末	10,496	△1.4	21.5	21.4	△0.3	53.6
	12月末	10,696	0.5	21.5	21.7	△2.9	53.2
	(期 末) 2025年 1月15日	10,539	△1.0	21.6	21.0	△2.9	52.2
第 7 期	(期 首) 2025年 1月15日	10,439	—	21.6	21.0	△2.9	52.2
	1月末	10,557	1.1	21.0	20.8	△0.9	52.7
	2月末	10,394	△0.4	21.2	21.1	△0.3	53.4
	(期 末) 2025年 3月17日	10,384	△0.5	21.2	20.4	△0.7	52.7
第 8 期	(期 首) 2025年 3月17日	10,334	—	21.2	20.4	△0.7	52.7
	3月末	10,499	1.6	21.0	20.5	△0.7	53.9
	4月末	10,142	△1.9	20.7	20.5	—	54.4
	(期 末) 2025年 5月15日	10,475	1.4	21.0	20.3	—	54.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

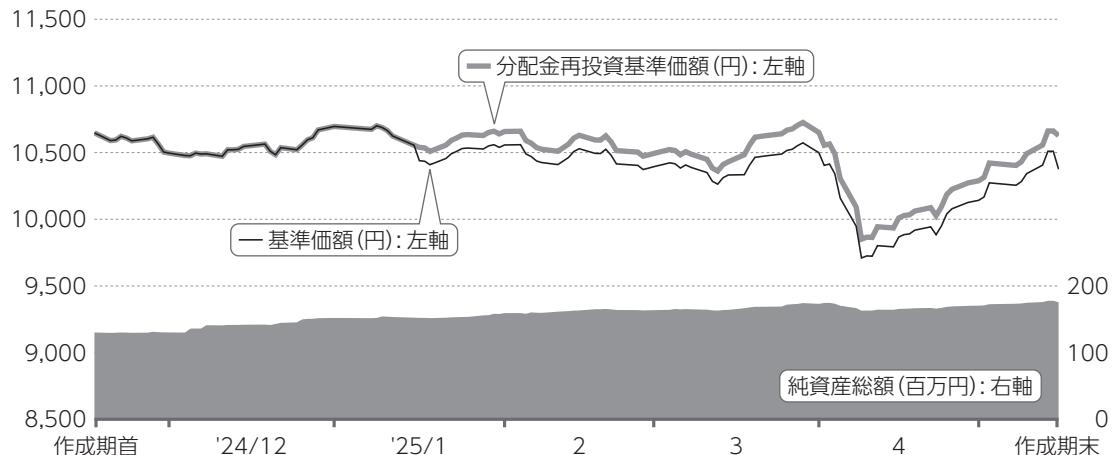
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月16日から2025年5月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,648円
作成期末	10,375円 (当作成期既払分配金250円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月16日から2025年5月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 米中貿易摩擦の緩和期待の高まりなどから、国内外の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 米国長期金利(10年国債利回り)に対する社債スプレッド(上乗せ金利)の拡大などから、米ドル建て社債の利回りが上昇(価格は下落)したこと

投資環境について(2024年11月16日から2025年5月15日まで)

日本株式市場は上昇しました。グローバル株式市場は小幅に上昇しました。日本債券市場、海外債券市場で社債利回りは上昇しました。Jリート市場は上昇しました。アジア・オセアニアリート市場は香港が上昇しましたが、シンガポールとオーストラリアは下落しました。為替市場では、円は米ドルに対して上昇しました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初からレンジの動きが続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑えました。一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

2025年4月上旬には、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高転換を受け急落する局面がありました。しかし、その後は落ち着きを取り戻して値を戻しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場(先進国株式市場)は小幅に上昇しました。

期初から1月にかけて、生成AI関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、グローバル株式市場は上昇しました。米大統領選で共和党のトランプ候補が勝利し、減税や規制緩和の期待から上昇する局面も見られました。

しかしその後、DeepSeekの台頭に対する懸念から、米ハイテク株に売り圧力がかかる展開となりました。

期末にかけては、トランプ政権による相互関税の内容が市場予想以上に厳しいものとなり、株価は大幅に下落しました。その後、一部の国・地域に係る相互関税上乗せ部分が90日間停止と発表されたことにより貿易摩擦への懸念が後退し、大幅に上昇しました。

日本債券市場

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

11月は、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は上昇しました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われ、金利の上昇が進みました。日銀は、3月の金融政策決定会合で金利据え置きを決定したものの、物価安定目標の達成が視野に入りつつあるとの見解を示したことから、長期金利は1.5%台後半へ上昇しました。

4月に入ると、米関税政策の発表を受けて長期金利は一時1.0%台へ急低下しましたが、相互関税上乗せの90日間停止や5月の金融政策決定会合で、日銀の利上げ姿勢に大きな変化がなかったことから、長期金利は期末にかけて1.4%台後半へ上昇しました。

国内社債市場では、社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策が投資家のリスク許容度を悪化させスプレッドの拡大圧力となったものの、信用力の改善や緩和的な金融環境などがスプレッドの拡大幅を限定的にしました。

海外債券市場

米国の長期金利は上昇しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、社債利回りは上昇しました。

米国の長期金利は、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから、低下に転じました。

社債スプレッドは、堅調な企業業績にサポートされていたものの、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント（心理）が悪化したこと、2月以降は拡大傾向で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

リート市場

● Jリート

Jリート市場は、上昇しました。金融政策正常化を示唆する日銀の追加利上げへの警戒が重石となる局面もありましたが、アクティビストの市場参入が明らかになり、Jリート市場全体で割安感への注目が高まったほか、期末にかけては米政権の強硬な関税政策による世界景気減速懸念が意識される中、堅調な国内賃貸収益を背景としたディフェンシブ性などが支えとなりました。

●アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、大幅に上昇しました。期初は停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となりましたが、2025年に入ると長期金利が低下基調で推移したことが好感されたほか、香港リートのストックコネクト（上海・深センー香港株式相互取引制度）への組み入れの期待などが継続しました。

シンガポールリートは、下落しました。米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力になる懸念が強まりました。

オーストラリアリートは、下落しました。最大手リートが12年ぶりとなる大規模な增资を発表し需給悪化懸念が重石となつたことに加え、強硬な関税政策を背景に米国を中心に景気減速懸念が高まり、リスク回避が波及して下落しました。

為替市場

●米ドル

為替市場では米ドルが対円で下落しました。

為替相場は、海外金利の上昇や日銀の政策金利引き上げの見送りなどの影響で2024年末にかけて円安となる局面もありましたが、その後は海外金利の低下や米国からの資金流出懸念などを背景に円高に転じました。

●アジア・オセアニア通貨

アジア・オセアニア通貨は、投資対象のすべての主要通貨が対円で下落しました。日銀の追加利上げ実施で金利差縮小が意識されたほか、期末にかけては世界的にリスク回避姿勢が強まるなか、相対的に円が選好されました。

ポートフォリオについて（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資を行い、期を通じて全体として高位に組み入れました。また、時価変動等に伴う組入比率の変化については、追加設定や一部解約といった資金流出入に応じて投資信託証券の売買を通じて資産配分の基準値からの乖離を調整しました。

F O F s 用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

（配当フォーカスマザーファンド）

●業種配分

高水準の配当を継続できる銘柄に投資した結果、期を通じて、卸売業、建設業、情報・通信業など、内需関連非製造業を中心とした業種配分としました。

●個別銘柄

イエローハット、東邦システムサイエンスなどを売却する一方、中外炉工業、九州電力などを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.7%に対して、当ファンドの予想配当利回りは4.1%となっています。

グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りに着目しつつ流動性や財務安定性にも留意した運用を継続し、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。期中の株式組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄の売買の結果ではありますが、オーストラリア、スペインの比率が上昇した一方、香港、イギリスの比率が低下しました。

景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。中長期的な損害保険需要の拡大による保険料収入の成長と業務効率化の進展による収益率の改善が期待されることから、スイスの大手保険会社の株式を新規購入しました。また、主に再利用可能な物流用のパレットを提供し、世界的に事業を拡大しているオーストラリアのサプライチェーン（供給網）管理銘柄を新規に購入しました。

一方、主力製品の販売動向などから業績成長の鈍化が予想されることから、米国の

大手医薬品銘柄の株式を全売却しました。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入れ替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行いました。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは6年程度としました。

●業種配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、資本財、エネルギーといった業種に配分しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

(Jリート・アジアミックス・マザーファンド)

市場動向を注視しながら、Jリートを高位で組み入れました。

分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、日本のウェイトをやや抑制して運用していましたが、アクティビストのJリート市場参入を通じて、

割安な価格への注目や、自己投資口取得等の投資主価値を高める動きが出てくる見通しのもと、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とするリートへの投資割合を高めました。

●アジア・オセアニア

香港では、割安感やストックコネクトへの組み入れ期待が支えとみて、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。

シンガポールでは、米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感、米国の利下げペース鈍化による金利リスクの継続を考慮し、ウェイトを引き下げました。特に世界経済の影響を受けやすい産業施設リートのウェイトを減らしました。

オーストラリアでは、緩やかな利下げ局面に入ったことで不動産価値の底打ち期待が高まるとみて、オフィス・複合型リートのウェイトを増やしました。

ベンチマークとの差異について（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期	第7期	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.95%)	50 (0.48%)	100 (0.95%)
当期の収益	7	5	33
当期の収益以外	92	44	66
翌期繰越分配対象額	438	422	418

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

F O F s 用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(配当フォーカスマザーファンド)

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

グローバル好配当株マザーファンド

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の

安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択によ

る安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(ジャパン・クレジット・マザーファンド)

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストpush圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、物価安定の目標達成を見据えて日銀が利上げを継続する姿勢を示していることから金利の低下は続きにくく、国内金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

国内社債市場では、引き続き国内金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策など

で社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれることを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からF R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると見えます。一方、トランプ政権の減税政策やF R Bの利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要

因になると考えます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用)

引き続き「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(Jリート・アジアミックス・マザーファンド)

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。また、ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月16日から2025年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.474%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,399円です。
(投信会社)	(24)	(0.229)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.229)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.013)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(1)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.502	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.04%

運用管理費用以外
0.02%
運用管理費用
0.02%

1 当ファンドの費用 0.97%

その他費用
0.02%
運用管理費用
(受託会社) 0.03%
運用管理費用
(投信会社) 0.46%
運用管理費用
(販売会社) 0.46%

総経費率
1.02%

総経費率(1 + 2)

1.02%

1 当ファンドの費用の比率

0.97%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.02%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.02%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.02%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	口	千円	口	千円
		10,159,243	10,129	—	—
	F O F s 用 ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	4,483,901	4,502	173,129	172
	F O F s 用 配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	8,700,941	10,150	331,091	388

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	コープレート・ボンド・インカムマザーファンド	千口	千円	千口	千円
		3,653	10,150	143	388
	グローバル好配当株マザーファンド	1,844	10,150	141	777

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月16日から2025年5月15日まで)

項 目	当 作 成 期	
	グローバル好配当株マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	30,311,333千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	63,253,689千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.47	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年5月15日まで）

（1）利害関係人との取引状況

三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好配当株マザーファンド

区分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,528	百万円 666	% 4.9	百万円 16,782	百万円 689	% 4.1

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

種類	当 作 成 期		
	買付	額	百万円
公社債			298

（3）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友D S インカムバランスN I S A ファンド（予想分配金提示型）

項目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	21千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b) / (a)	2.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年11月16日から2025年5月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年5月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額	千円	%
FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）	27,128,584	37,287,827	38,220	千円	21.8
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）	12,315,095	16,625,867	16,622	千円	9.5
FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）	25,048,543	33,418,393	40,362	千円	23.0
合計	64,492,222	87,332,087	95,205	千円	54.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末		千円
	口数	千口	口数	千口	
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	10,282	10,282	13,792	13,792	36,976
グローバル好配当株マザーファンド	5,329	5,329	7,031	7,031	39,343

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 20,240,683,763口 グローバル好配当株マザーファンド

11,913,064,392口

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 95,205	% 53.6
グローバル好配当株マザーファンド	39,343	22.2
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	36,976	20.8
コール・ローン等、その他の	5,947	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	177,472	100.0

※コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（53,726,769千円）の投資信託財産総額（54,745,572千円）に対する比率は98.1%です。

※グローバル好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（57,622,163千円）の投資信託財産総額（67,331,718千円）に対する比率は85.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信買賣相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=146.28円、1 オーストラリア・ドル=94.09円、1 香港・ドル=18.74円、1 シンガポール・ドル=112.57円、1 台湾・ドル=4.831円、1 イギリス・ポンド=194.17円、1 スイス・フラン=174.00円、1 デンマーク・クローネ=21.93円、1 スウェーデン・クローナ=15.01円、1 ユーロ=163.67円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月15日)

(2025年3月17日)

(2025年5月15日)

項 目	第6期末	第7期末	第8期末
(A) 資 産	153,744,893円	167,604,467円	177,472,718円
コール・ローン等	6,126,538	7,447,949	5,947,825
投資信託受益証券(評価額)	78,901,484	87,257,873	95,205,298
グローバル好配当株 マザーファンド(評価額)	34,721,658	37,021,867	39,343,258
コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド(評価額)	33,995,213	35,876,778	36,976,337
(B) 負 債	1,684,874	1,064,918	1,958,296
未払収益分配金	1,456,718	805,814	1,691,635
未払信託報酬	227,014	256,661	262,888
その他未払費用	1,142	2,443	3,773
(C) 純資産総額(A-B)	152,060,019	166,539,549	175,514,422
元 本	145,671,870	161,162,829	169,163,507
次期繰越損益金	6,388,149	5,376,720	6,350,915
(D) 受益権総口数	145,671,870口	161,162,829口	169,163,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,439円	10,334円	10,375円

※作成期における作成期首元本額122,312,986円、作成期中追加設定元本額46,850,521円、作成期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2024年11月16日] [自2025年1月16日] [自2025年3月18日]
 [至2025年1月15日] [至2025年3月17日] [至2025年5月15日]

項目	第6期	第7期	第8期
(A) 配当等収益	1,479円	3,223円	3,879円
受取利息	1,479	3,223	3,879
(B) 有価証券売買損益	△1,090,929	△684,830	2,565,929
売買益	100,397	1,260,778	3,168,596
売買損	△1,191,326	△1,945,608	△602,667
(C) 信託報酬等	△228,156	△257,962	△264,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,317,606	△939,569	2,305,590
(E) 前期繰越損益金	1,032,762	△1,428,205	△2,462,261
(F) 追加信託差損益金	8,129,711	8,550,308	8,199,221
(配当等相当額)	(4,451,996)	(4,594,577)	(4,083,929)
(売買損益相当額)	(3,677,715)	(3,955,731)	(4,115,292)
(G) 合計(D+E+F)	7,844,867	6,182,534	8,042,550
(H) 収益分配金	△1,456,718	△805,814	△1,691,635
次期繰越損益金(G+H)	6,388,149	5,376,720	6,350,915
追加信託差損益金	7,816,354	7,838,981	7,075,131
(配当等相当額)	(4,152,949)	(3,890,771)	(2,964,375)
(売買損益相当額)	(3,663,405)	(3,948,210)	(4,110,756)
繰越損益金	△1,428,205	△2,462,261	△724,216

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第6期	第7期	第8期
(a) 経費控除後の配当等収益	110,599円	94,487円	567,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	6,701,506	7,516,252	8,199,221
(d) 分配準備積立金	1,032,762	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,844,867	7,610,739	8,766,766
1万口当たり当期分配対象額	538.53	472.24	518.24
(f) 分配金	1,456,718	805,814	1,691,635
1万口当たり分配金	100	50	100

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第6期	第7期	第8期
	100円	50円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 東京証券取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資にあたっては、株式ポートフォリオの約7割については、「企業の配当政策」と「予想配当利回り」に主眼をおいて、総合的に評価し、組入れ銘柄を選定します。■これらの銘柄については、配当政策の変更や予想配当利回りの変化、投資環境の変化等があった場合には、適宜、銘柄の入れ替えを実施します。■残りの株式ポートフォリオの約3割程度は、配当を考慮して抽出した銘柄群の中から、当社開発のスコアリングモデルを活用して銘柄を選択し、投資環境に応じて適宜組入れます。■ファンドに組入れる銘柄は、予想配当利回りが市場平均*を上回る銘柄の中から選択します。 ※市場平均とは、TOPPIX（東証株価指数）の予想配当利回りをいいます。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 配当フォーカスマザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用 配当フォーカスマザーファンド (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

第 1 期
決算日 2025年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コーラルセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配額)	基 準 価 額		株式組入比 率	純 資 産総 額
		税 込 分配金	期 中 謄落率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 一	% 一	% 一	百万円 1
1期 (2025年1月27日)	11,625	0	16.3	99.0	183

※基準価額の謄落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株式組入比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	% 一		% 一
12月末	10,000	0.0		93.5
2024年1月末	10,513	5.1		96.9
2月末	10,786	7.9		96.3
3月末	11,151	11.5		97.5
4月末	11,178	11.8		97.4
5月末	11,222	12.2		97.6
6月末	11,496	15.0		98.0
7月末	11,591	15.9		98.1
8月末	11,260	12.6		98.7
9月末	11,231	12.3		98.0
10月末	11,241	12.4		97.4
11月末	11,387	13.9		97.9
12月末	11,775	17.8		98.7
(期 末) 2025年1月27日	11,625	16.3		99.0

※謄落率は設定日比です。

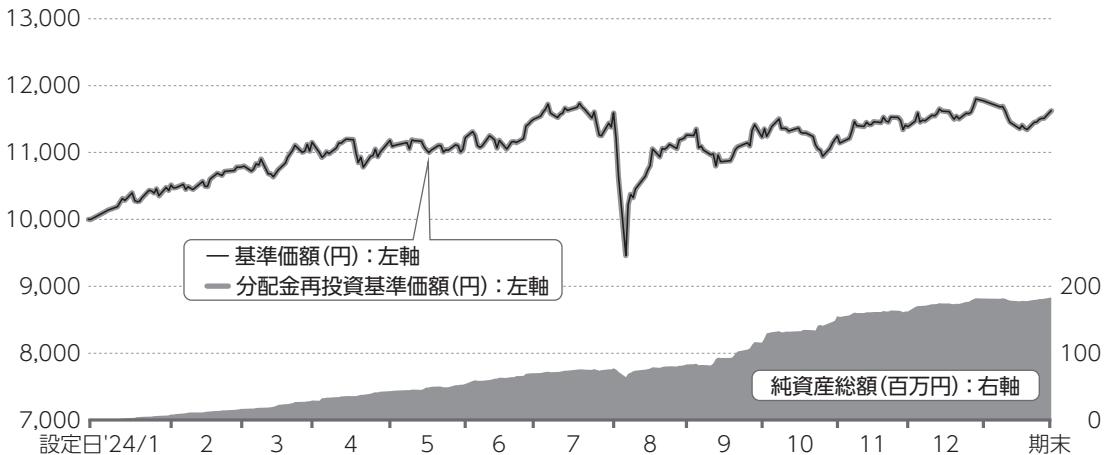
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	11,625円 (既払分配金 0円(税引前))
騰 落 率	+16.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと
- データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

化学、サービス業などを引き下げる一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

●個別銘柄

ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月29日から2025年1月27日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,624

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2024年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	5円	0.048%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,100円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(1)	(0.012)	
(販売会社)	(1)	(0.006)	
(受託会社)	(3)	(0.030)	
(b) 売買委託手数料	5	0.043	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(5)	(0.043)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	10	0.094	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
配当フォーカスマザーファンド	千口 30,672	千円 175,245	千口 131	千円 752

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,167,262千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,764,900千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,979	百万円 381	% 5.5	百万円 2,187	百万円 206	% 9.4

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 96	百万円 37	百万円 487

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

F O F s 用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	32千円
(b) うち利害関係人への支払額	1千円
(c) (b) / (a)	6.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月29日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2023年12月29日から2025年1月27日まで)

期首残高 (元 高 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 高 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時または 当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細(2025年1月27日現在)

親投資信託残高

種類	期末	
	口数	評価額
配当フォーカスマザーファンド	千口 30,540	千円 183,157

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は2,500,530,844口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
配当フォーカスマザーファンド	千円 183,157	% 100.0
コール・ローン等、その他	78	0.0
投資信託財産総額	183,235	100.0

F O F s 用配当フォーカスファンド (適格機関投資家専用)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	183,235,544円
コール・ローン等	78,034
配当フォーカス	183,157,510
マザーファンド(評価額)	
(B) 負債	34,447
未払信託報酬	32,203
その他未払費用	2,244
(C) 純資産総額(A-B)	183,201,097
元本	157,597,504
次期繰越損益金	25,603,593
(D) 受益権総口数	157,597,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,625円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額157,889,650円、期中一部解約元本額1,292,146円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月29日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4円
受取利息	4
(B) 有価証券売買損益	8,624,872
売買益	8,665,107
売買損	△ 40,235
(C) 信託報酬等	△ 40,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,583,958
(E) 追加信託差損益金	17,019,635
(売買損益相当額)	(17,019,635)
(F) 合計(D+E)	25,603,593
次期繰越損益金(F)	25,603,593
追加信託差損益金	17,019,635
(配当等相当額)	(686,380)
(売買損益相当額)	(16,333,255)
分配準備積立金	8,583,958

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,822,129円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,761,829
(c) 収益調整金	17,019,635
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,603,593
1万口当たり当期分配対象額	1,624.62
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第21期（2024年1月26日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) T O P I X		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(東証株価指数、配当込み)		
17期(2021年1月25日)	円 31,064	% 0.6	2,909.49	% 12.0	% 98.0 百万円 8,922
18期(2022年1月25日)	34,210	10.1	3,026.56	4.0	98.0 5,440
19期(2023年1月25日)	39,322	14.9	3,247.13	7.3	97.1 5,950
20期(2024年1月25日)	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1 9,517
21期(2025年1月27日)	59,972	11.5	4,745.03	11.5	99.0 14,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	
(期 首) 2024年1月25日	円 53,808	% —	4,255.86	% —
1月末	54,138	0.6	4,288.36	0.8
2月末	55,564	3.3	4,499.61	5.7
3月末	57,504	6.9	4,699.20	10.4
4月末	57,610	7.1	4,656.27	9.4
5月末	57,827	7.5	4,710.15	10.7
6月末	59,287	10.2	4,778.56	12.3
7月末	59,797	11.1	4,752.72	11.7
8月末	58,090	8.0	4,615.06	8.4
9月末	57,929	7.7	4,544.38	6.8
10月末	57,970	7.7	4,629.83	8.8
11月末	58,734	9.2	4,606.07	8.2
12月末	60,748	12.9	4,791.22	12.6
(期 末) 2025年1月27日	59,972	11.5	4,745.03	11.5
				99.0

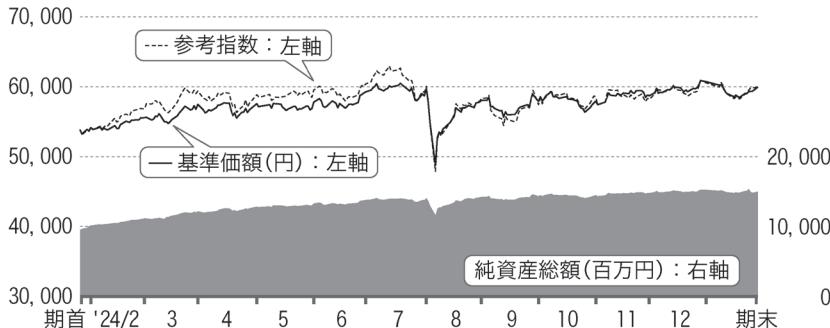
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額等の推移



※参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、TOP10（東証株価指数、配当込み）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

▶ ポートフォリオについて(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

業種配分

化学、サービス業などを引き下げる一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

個別銘柄

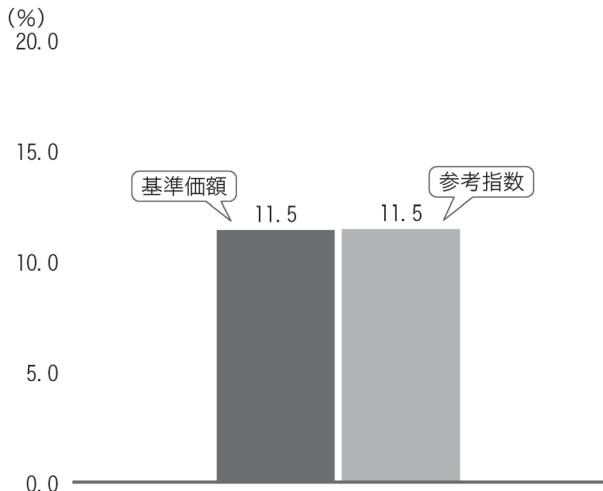
ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOPPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

配当フォーカスマザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)	0.047% (0.047)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	27	0.047	

期中の平均基準価額は57,498円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 4,314.1 (413)	千円 6,549,687 (-)	千株 830.7	千円 1,967,452

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,517,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,108,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,549	百万円 291	% 4.4	百万円 1,967	百万円 195	% 9.9

配当フォーカスマザーファンド

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 93	百万円 37	百万円 487

(3)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	6,209千円
(b) うち利害関係人への支払額	380千円
(c) (b) / (a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	期末	
		株数	評価額
建設業(10.0%)	千株	千株	千円
安藤・間	99	157.5	179,550
オリエンタル白石	328	489.5	187,478
東鉄工業	37	47	148,050
東亜道路工業	—	114.5	147,247
積水ハウス	41.9	61	223,138
日特建設	101	117.5	119,027
エクシオグループ	36.5	116	195,344
三機工業	63.5	70	213,150
中外炉工業	—	23	79,235
インフロニア・ホールディングス	47.5	—	—
食料品(1.3%)			
日本たばこ産業	31	47.5	187,720
化学(3.0%)			
アイカ工業	26	44	144,100
花王	14	—	—
太陽ホールディングス	27	—	—
D I C	22.5	22.5	76,207
ノエビアホールディングス	10.5	15	69,600

銘柄	期首(前期末) 株数	期末	
		株数	評価額
バルカー	22	45	158,400
医薬品(1.9%)			
武田薬品工業	32	47.5	194,417
アステラス製薬	53	53	80,480
石油・石炭製品(1.9%)			
ENEOSホールディングス	140	185	146,076
コスモエネルギーホールディングス	17	20	134,860
ゴム製品(2.2%)			
ブリヂストン	20	33	182,325
フコク	55	86	150,414
ガラス・土石製品(3.9%)			
A G C	19.5	30.5	139,141
日本特殊陶業	—	39	195,195
黒崎播磨	8.5	53	130,645
ニチアス	26	—	—
ニチハ	—	42	120,162
鉄鋼(1.0%)			
日本精線	17	111	148,185
非鉄金属(1.3%)			
住友電気工業	51	67	191,385

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
金属製品(3.0%)			
トーカロ	63	104	187, 200
東洋製罐グループホールディングス	—	64. 5	153, 252
アルインコ	57	101. 5	104, 951
機械(3.5%)			
アマノ	33. 5	45	184, 815
マックス	30. 5	39	154, 635
スター精密	57	95	183, 730
電気機器(6.2%)			
日清紡ホールディングス	64	—	—
マブチモーター	37	87. 5	190, 050
MC J	77	128	171, 264
E I Z O	18	48	102, 768
エスペック	—	29	75, 487
O B A R A G R O U P	16. 5	28. 5	110, 010
日本セラミック	41	56	141, 512
カシオ計算機	20	105	135, 450
輸送用機器(3.3%)			
いすゞ自動車	69	105. 5	220, 389
トヨタ自動車	22	64	187, 008
本田技研工業	34. 5	56. 5	84, 439
その他製品(3.3%)			
中本パックス	4	—	—
TAKARA & COMPANY	32	51	160, 140
リンテック	30	47	138, 885
オカムラ	53	100	195, 700
陸運業(1.1%)			
センコーグループホールディングス	79. 5	109	162, 955
セイノーホールディングス	36	—	—
倉庫・運輸関連業(0.9%)			
住友倉庫	34. 5	52. 5	140, 017
情報・通信業(9.2%)			
システム	—	520	182, 000
東邦システムサイエンス	41	—	—
I Dホールディングス	62. 5	86	148, 694
アイティフォー	102	155	221, 805
東計電算	21	22. 3	92, 545
日本電信電話	751. 5	1, 463	223, 839
K D D I	30	46. 5	237, 289
シーアシー	55	58	108, 576
J B C C ホールディングス	28. 5	35	146, 475
卸売業(11.8%)			
あらた	—	49	152, 390
東京エレクトロン デバイス	12	—	—
双日	—	42. 5	135, 702
T O K A I ホールディングス	55	77	72, 149
三菱食品	—	39	191, 100
萩原電気ホールディングス	24	29	99, 325
日本ライフライン	52. 5	117. 5	164, 265

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
伊藤忠商事	21. 5	14	99, 792
兼松	60	86	221, 321
稻畑産業	26	42	133, 770
伊藤忠エヌクス	55	90	139, 410
東陽テクニカ	62. 5	91. 5	129, 564
イエローハット	45	27	71, 226
因幡電機産業	26	38. 5	142, 758
小売業(5.1%)			
ローソン	18	—	—
D C M ホールディングス	81	125. 5	179, 214
V T ホールディングス	105	121	61, 105
日本瓦斯	47. 5	70	152, 250
青山商事	—	102. 5	222, 630
ケーズホールディングス	62	97. 5	137, 523
銀行業(9.0%)			
三井UFJフィナンシャル・グループ	108. 5	140	268, 940
三井住友フィナンシャルグループ	35. 5	128	487, 424
みずほフィナンシャルグループ	102	142. 5	576, 982
保険業(1.6%)			
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	22. 5	75	242, 475
その他金融業(2.9%)			
全国保証	26	41	223, 163
オリックス	36	62	204, 848
不動産業(3.5%)			
ヒューリック	60	103	144, 200
野村不動産ホールディングス	35	57	234, 555
J P M C	23	42	47, 040
イオンモール	25	—	—
サンフロンティア不動産	51	51	99, 909
サービス業(8.9%)			
オーブンアップグループ	32. 5	82	151, 946
ライク	9	—	—
クイック	37	—	—
アルブス技研	38	45	111, 915
日本空調サービス	86. 5	141	152, 139
ユー・エス・エス	34. 5	112	154, 336
テー・オー・ダブリュー	116	216	67, 608
ベルシステム24ホールディングス	78. 5	150	186, 900
カナモト	32	39. 5	122, 252
ニシオホールディングス	22	9	38, 790
マイテックグループホールディングス	48. 5	51	148, 996
船井総研ホールディングス	—	80. 5	192, 234
学究社	11	—	—
合計	千株	千株	千円
株数・金額	5, 169. 9	9, 066. 3	14, 849, 564
銘柄数 <比率>	95銘柄	93銘柄	<99. 0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

配当フォーカスマザーファンド

■投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 14,849,564	% 98.3
コール・ローン等、その他	258,245	1.7
投資信託財産総額	15,107,809	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月27日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,107,809,591円
コール・ローン等	105,216,670
株式(評価額)	14,849,564,500
未収入金	113,457,421
未収配当金	39,571,000
(B) 負債	111,589,474
未払資金	12,789,474
未払解約金	98,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,996,220,117
元本	2,500,530,844
次期繰越損益金	12,495,689,273
(D) 受益権総口数	2,500,530,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,972円

※当期における期首元本額1,768,816,135円、期中追加設定元本額997,466,851円、期中一部解約元本額265,752,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン 2,335,713,974円
SMAM-国内株式ファンド(ベータポートル型)〈適格機関投資家専用〉 134,276,366円
FOF's用配当フォーカスマザーファンド(適格機関投資家専用) 30,540,504円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年1月26日 至2025年1月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	479,341,968円
受取配当金	479,126,850
受取利息	219,813
その他収益金	2,765
支払利息	△ 7,460
(B) 有価証券売買損益	930,781,549
売買益	1,528,159,942
売買損	△ 597,378,393
(C) その他費用等	△ 7,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,410,115,815
(E) 前期繰越損益金	7,748,757,268
(F) 解約差損益金	△ 1,293,500,534
(G) 追加信託差損益金	4,630,316,724
(H) 合計(D+E+F+G)	12,495,689,273
次期繰越損益金(H)	12,495,689,273

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル好配当株マザーファンド

第39期（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指指数) MSCIワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
35期（2023年1月10日）	円 38,413	% 7.1	413.35	% 0.1	% 95.6	% 1.2 百万円 57,870
36期（2023年7月10日）	40,922	6.5	496.87	20.2	95.4	1.4 58,069
37期（2024年1月9日）	44,078	7.7	546.02	9.9	95.0	1.7 59,484
38期（2024年7月8日）	55,688	26.3	699.96	28.2	92.7	3.7 71,602
39期（2025年1月8日）	55,916	0.4	723.09	3.3	95.9	1.5 68,577

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數) M S C I ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	投資信託組入比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月 8日	円 55,688	% —	699.96	% —	% 92.7
7月末	53,323	△4.2	651.70	△6.9	93.9
8月末	52,349	△6.0	640.79	△8.5	91.9
9月末	53,005	△4.8	649.27	△7.2	94.3
10月末	55,537	△0.3	695.60	△0.6	97.0
11月末	53,881	△3.2	698.78	△0.2	96.3
12月末	55,665	△0.0	727.50	3.9	95.6
(期 末) 2025年 1月 8日	55,916	0.4	723.09	3.3	95.9

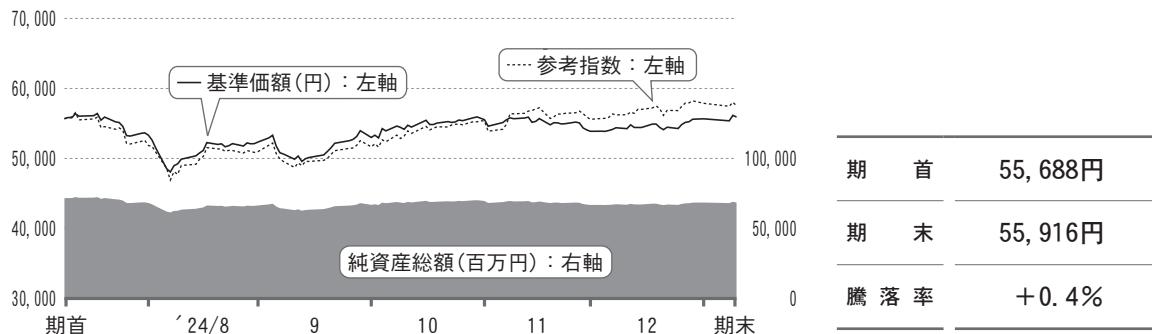
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Dividend Index（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

当ファンドは、世界各国の好配当株式へ分散投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI（人工知能）関連銘柄を中心とした良好な企業業績を背景に、グローバル株式市場が上昇したこと ・良好な事業環境が続く中、2025年にかけての増益継続期待を背景に欧米の主要金融銘柄の株価が堅調だったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行の追加利上げ観測、ECB（欧州中央銀行）やBOE（イギリンド銀行、中央銀行）の利下げを受けて、ユーロやポンドが円に対して軟調だったこと

▶投資環境について（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は、米ドル・円はほぼ横ばい、ユーロ、英ポンドは対円でユーロ安、英ポンド安となりました。

グローバル株式市場

グローバルの株式市場は、米国景気に対する警戒感やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）の巻戻しとみられる動きを受けて、期初から8月上旬にかけて軟調でした。

その後は9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において0.5%の利下げが決定されたことや、中国政府による景気対策への期待もあって、グローバル株式市場は反発しました。

11月の大統領選では共和党のトランプ候補が当選し、法人減税、規制緩和の期待から、米国株を中心にグローバル株式市場は堅調さを維持しました。

為替市場

期を通じて、円は米ドルに対してほぼ横ばい、ユーロや英ポンドに対して上昇しました。日本銀行の追加利上げ観測が高まる一方、ECBやBOEは利下げを行ったことなどから、ユーロ安・円高、英ポンド安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

配当利回りと今後の配当成長性に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持するとともに、株式組入比率は高位を維持しました。

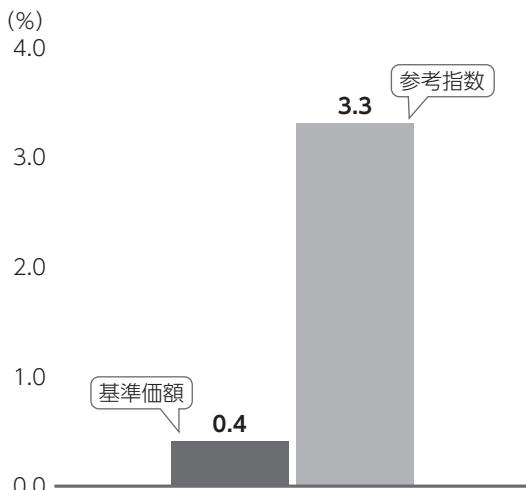
地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや銀行を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。

具体的には、中長期的な中国鋼材需要の先行き不透明感を受けて、オーストラリアの大手鉱山銘柄を全売却しました。また、自動車など最終需要の鈍化見通しもあって、米国の半導体関連銘柄を一部売却しました。一方、本国に加えて、メキシコでの中長期的な業績拡大が期待されるところから、スペインの大手銀行グループを新規に組み入れました。また、今後の利益、キャッシュフローおよび配当の安定成長が期待される米国のパイプライン運営銘柄も新規購入しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年7月9日から2025年1月8日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月9日から2025年1月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	21円 (18) (2)	0.038% (0.034) (0.004)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.012 (0.012)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.071	

期中の平均基準価額は53,739円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月9日から2025年1月8日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,020 (510)	千円 1,741,774 (—)	千株 1,611.5	千円 2,714,268
国外	アメリカ	百株 3,280 (360)	千アメリカ・ドル 28,056 (—)	百株 1,425	千アメリカ・ドル 35,760
	オーストラリア	百株 3,500	千オーストラリア・ドル 9,919	百株 3,692.4	千オーストラリア・ドル 15,766
	香港	百株 37,800	千香港・ドル 101,781	百株 —	千香港・ドル —
国	シンガポール	百株 700	千シンガポール・ドル 2,604	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台湾	百株 — (215.09)	千台湾・ドル — (1,068)	百株 1,000	千台湾・ドル 107,053

グローバル好配当株マザーファンド

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	イギリス	百株 —	千イギリス・ポンド —	百株 300	千イギリス・ポンド 1,659
	スイス	百株 70	千スイス・フラン 3,678	百株 —	千スイス・フラン —
	スウェーデン	百株 —	千スウェーデン・クローナ —	百株 840	千スウェーデン・クローナ 26,651
	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オランダ	—	—	10	817
	フランス	—	—	328.7	6,326
	スペイン	12,183 (△ 4,317)	12,424 (—)	—	—

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 433,540	千オーストラリア・ドル 15,192

※金額は受渡し代金。

グローバル好配当株マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	23,748,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,255,804千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月9日から2025年1月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 11,824	百万円 364	3.1	百万円 11,923	百万円 689	5.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	25,961千円
(b) うち利害関係人への支払額	811千円
(c) (b)／(a)	3.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月9日から2025年1月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル好配当株マザーファンド

組入れ資産の明細 (2025年1月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (20.3%)	千株	千株	千円			
住友林業	90	90	453,600			
大和ハウス工業	214	214	1,019,710			
化学 (16.4%)						
信越化学工業	352.5	230	1,196,000			
電気機器 (11.5%)						
アズビル	170	680	834,020			
輸送用機器 (10.6%)						
トヨタ自動車	—	250	768,250			
マツダ	980	—	—			
その他製品 (—)						
パンディナムコホールディングス	189	—	—			

銘柄	期首(前期末)			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
銀行業 (11.9%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—			450		863,550
保険業 (18.1%)				240		1,315,440
東京海上ホールディングス						
その他金融業 (11.3%)				251		824,786
オリックス						
	千株	千株	千円			
合計	株数	・	金額	2,486.5		
	銘柄	数	銘柄	2,405		
	8銘柄		8銘柄			7,275,356
						〈10.6%〉

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)			期末			業種等	
	株数	期		末				
		株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千円					
ABBVIE INC	—	300	5,385	851,456	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
JPMORGAN CHASE & CO	530	530	12,888	2,037,465	銀行			
BROADCOM INC	40	400	9,145	1,445,827	半導体・半導体製造装置			
EXXON MOBIL CORP	1,210	1,000	10,875	1,719,228	エネルギー			
AMERICAN WATER WORKS CO INC	470	470	5,716	903,738	公益事業			
NEXTERA ENERGY INC	1,040	1,040	7,324	1,157,964	公益事業			
HOME DEPOT INC	360	300	11,526	1,822,287	一般消費財・サービス流通・小売り			
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	530	400	5,169	817,262	商業・専門サービス			
MCDONALD'S CORP	170	170	4,918	777,609	消費者サービス			
MERCK & CO. INC.	200	700	7,071	1,117,917	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	460	570	6,919	1,093,951	食品・飲料・タバコ			
ARES MANAGEMENT CORP - A	630	630	11,237	1,776,506	金融サービス			
PEPSICO INC	130	500	7,270	1,149,314	食品・飲料・タバコ			
CHEVRON CORP	1,071	1,071	16,021	2,532,773	エネルギー			
TEXAS INSTRUMENTS INC	730	300	5,766	911,594	半導体・半導体製造装置			
UNITEDHEALTH GROUP INC	80	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス			
ANALOG DEVICES INC	620	200	4,317	682,537	半導体・半導体製造装置			
CINTAS CORP	45	—	—	—	商業・専門サービス			

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等	
		株 数	株 数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
MICROSOFT CORP		50	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WILLIAMS COS INC		—	2,000	11,110	1,756,379	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,366	10,581	142,664	22,553,817		
18銘柄		17銘柄	—	—	<32.9%>		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
BHP GROUP LTD		3,692.4	—	—	—	素材	
COMPUTERSHARE LTD		—	3,500	12,281	1,208,253	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,692.4	3,500	12,281	1,208,253		
1銘柄		1銘柄	—	—	<1.8%>		
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円		
AIA GROUP LTD		8,700	8,700	47,545	966,600	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		17,000	46,000	96,140	1,954,526	運輸	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		2,000	2,000	20,320	413,105	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	2,800	17,234	350,367	耐久消費財・アパレル	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		—	6,000	31,590	642,224	自動車・自動車部品	
BOC AVIATION LTD		10,500	10,500	63,000	1,280,790	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,200	76,000	275,829	5,607,613		
4銘柄		6銘柄	—	—	<8.2%>		
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		3,300	4,000	17,800	2,061,596	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,300	4,000	17,800	2,061,596		
1銘柄		1銘柄	—	—	<3.0%>		
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD		6,479.2	6,694.29	77,988	376,731	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		9,291.31	8,291.31	936,918	4,525,876	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,770.51	14,985.6	1,014,906	4,902,607		
2銘柄		2銘柄	—	—	<7.1%>		
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTEAD GROUP PLC		1,500	1,200	6,038	1,191,376	資本財	
ASTRAZENECA PLC		600	600	6,400	1,262,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,100	1,800	12,439	2,454,254		
2銘柄		2銘柄	—	—	<3.6%>		
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		20	20	2,537	440,981	金融サービス	
SIKA AG-REG		255	255	5,530	961,389	素材	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		—	70	3,862	671,397	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	275	345	11,930	2,073,768		
2銘柄		3銘柄	—	—	<3.0%>		
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円		
ASSA ABLOY AB-B		3,140	2,300	74,727	1,061,123	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,140	2,300	74,727	1,061,123		
1銘柄		1銘柄	—	—	<1.5%>		

グローバル好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円
ING GROEP NV	6,300	6,300	9,649	1,578,010	銀行
ASML HOLDING NV	40	30	2,215	362,273	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,340	6,330	11,864	1,940,284
		2銘柄	2銘柄	—	<2.8%
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
TOTALENERGIES SE	3,760	3,760	20,672	3,380,777	エネルギー
AIR LIQUIDE SA	568.7	400	6,370	1,041,815	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	660	500	12,652	2,069,189	資本財
L'OREAL	199	199	6,691	1,094,307	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	35	35	2,255	368,905	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,222.7	4,894	48,642	7,954,995
		5銘柄	5銘柄	—	<11.6%
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	3,460	3,460	10,037	1,641,526	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,460	3,460	10,037	1,641,526
		1銘柄	1銘柄	—	<2.4%
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円
IBERDROLA SA-RTS	4,317	—	—	—	公益事業
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	—	10,000	9,874	1,614,793	銀行
IBERDROLA SA	4,317	6,500	8,911	1,457,386	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,634	16,500	18,785	3,072,180
		2銘柄	2銘柄	—	<4.5%
(ユーロ…オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円
BAWAG GROUP AG	1,500	1,500	11,857	1,939,175	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,500	1,500	11,857	1,939,175
		1銘柄	1銘柄	—	<2.8%
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,156.7	32,684	101,187	16,548,162
		11銘柄	11銘柄	—	<24.1%
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000.61	146,195.6	—	58,471,196
		42銘柄	44銘柄	—	<85.3%

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好配当株マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP		750,000	750,000	10,245	1,007,903	1.5
GOODMAN GROUP		433,540	—	—	—	—
小計	口数・金額	1,183,540	750,000	10,245	1,007,903	1.5
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.5%>	
合計	口数・金額	1,183,540	750,000	—	1,007,903	1.5
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年1月8日現在)

項目	期末		
	評価額	比率	
株式	千円 65,746,552	% 95.6	
投資証券	1,007,903	1.5	
コール・ローン等、その他	1,993,616	2.9	
投資信託財産総額	68,748,072	100.0	

※期末における外貨建資産(59,962,760千円)の投資信託財産総額(68,748,072千円)に対する比率は87.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.09円、1オーストラリア・ドル=98.38円、1香港・ドル=20.33円、1シンガポール・ドル=115.82円、1台湾・ドル=4.83円、1イギリス・ポンド=197.30円、1スイス・フラン=173.82円、1デンマーク・クローネ=21.92円、1スウェーデン・クローナ=14.20円、1ユーロ=163.54円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月8日現在)

項目	期末
(A) 資産	68,827,547,989円
コール・ローン等	1,931,174,394
株式(評価額)	65,746,552,893
投資証券(評価額)	1,007,903,100
未収入金	79,478,510
未収配当金	62,439,092
(B) 負債	249,793,067
未払金	79,479,262
未払解約金	170,313,805
(C) 純資産総額(A-B)	68,577,754,922
元本	12,264,502,152
次期繰越損益金	56,313,252,770
(D) 受益権総口数	12,264,502,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,916円

※当期における期首元本額12,857,704,197円、期中追加設定元本額78,506,855円、期中一部解約元本額671,708,900円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

グローバル好配当株オーブン	11,825,807,368円
グローバル資産分散オーブン	207,131,900円
グローバル好配当株オーブン(年1回決算型)	198,491,755円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	26,884,007円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	6,187,122円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月9日 至2025年1月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	916,163,014円
受取配当金	891,316,065
受取利息	24,544,804
その他収益金	302,145
(B) 有価証券売買損益	△ 740,723,104
売買益	5,856,110,454
売買損	△ 6,596,833,558
(C) その他費用等	△ 13,811,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	161,628,480
(E) 前期繰越損益金	58,744,590,969
(F) 解約差損益金	△ 2,935,207,710
(G) 追加信託差損益金	342,241,031
(H) 合計(D+E+F+G)	56,313,252,770
次期繰越損益金(H)	56,313,252,770

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ・ジャパン・クレジット・マザーファンド ・日系企業が発行する債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。■投資する債券は、取得時に日本格付研究所、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・リンク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスから取得している格付けのいずれかがB B格相当以上の債券に投資します。■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ジャパン・クレジット・マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（毎年7月23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

FOFs用 ジャパン・クレジット・ ファンド (適格機関投資家専用)

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

第 1 期
決算日 2024年7月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

・コールセンター 0120-88-2976

・受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (賃建-売建)	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年7月23日)	9,977	0	△0.2	89.4	△28.4	31

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日		基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (賃建-売建)
			騰 落 率		
(設 定 日) 2023年12月29日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
12月末	10,000	0.0	76.2	△23.3	
2024年1月末	9,972	△0.3	90.0	△28.3	
2月末	9,952	△0.5	94.7	△34.2	
3月末	10,008	0.1	94.9	△38.7	
4月末	9,956	△0.4	92.3	△58.0	
5月末	9,932	△0.7	92.3	△28.6	
6月末	9,955	△0.5	93.3	△23.8	
(期 末) 2024年7月23日	9,977	△0.2	89.4	△28.4	

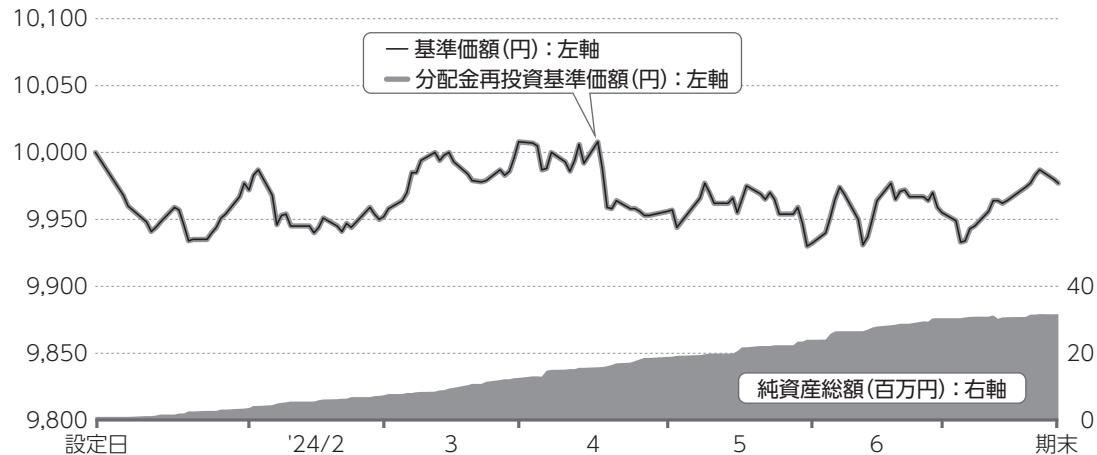
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	9,977円 (既払分配金 0円(税引前))
騰 落 率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。社債スプレッドは縮小しました。

2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタ力派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容であったことから、金利は上昇基調で推移しました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことも、金利の上昇材料となりました。

国内社債市場では、社債スプレッドは期初から4月まで縮小基調となりました。日銀のマイナス金利解除の織込みが進み、金融政策修正への警戒が緩んだことや企業業績が良好であることなどが社債需要を盛り上げました。

5月以降の社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。良好な企業業績が下支え要因となりましたが、金利のボラティリティ上昇に伴い投資家のリスク許容度が低下し、発行頻度が高い銘柄においてはスプレッド調整が進みました。

ポートフォリオについて(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れました。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月29日から2024年7月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	120

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である、「ジャパン・クレジット・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

国内景気は、物価高によるセンチメントの悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持

できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入る中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進んでいくことから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるもの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2024年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

F O F s 用 ジャパン・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用)

1万口当たりの費用明細(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	2円	0.025%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,965円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(1)	(0.006)	
(販売会社)	(0)	(0.003)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	4	0.043	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

■当期中の売買及び取引の状況(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 32,831	千円 32,579	千口 1,017	千円 1,006

■利害関係人との取引状況等(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 1,547	百万円 100	% 6.5	百万円 1,345	百万円 296	% 22.0

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 151	百万円 —

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 900

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

F O F s用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月29日から2024年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2023年12月29日から2024年7月23日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時または 当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細(2024年7月23日現在)

親投資信託残高

種類	期末	
	口数	評価額
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千口 31,813	千円 31,609

※ジャパン・クレジット・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,029,462,375口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
ジャパン・クレジット・マザーファンド	千円 31,609	% 99.8
コール・ローン等、その他	51	0.2
投資信託財産総額	31,661	100.0

※ジャパン・クレジット・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,433,102千円)の投資信託財産総額(3,011,427千円)に対する比率は47.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.74円、1ユーロ=170.63円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2024年7月23日現在)

項目	期末
(A) 資産	31,661,106円
コール・ローン等	50,001
ジャパン・クレジット・マザーファンド(評価額)	31,609,897
未収入金	1,208
(B) 負債	1,203
未払信託報酬	921
その他未払費用	282
(C) 純資産総額(A-B)	31,659,903
元本	31,732,728
次期繰越損益金	△ 72,825
(D) 受益権総口数	31,732,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,977円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額31,836,759円、期中一部解約元本額1,104,031円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月29日 至2024年7月23日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	40,771円
売　　買　　益	42,041
売　　買　　損	△ 1,270
(B) 信託報酬等	△ 4,034
(C) 当期損益金(A+B)	36,737
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△109,562
(E) 合計(C+D)	△ 72,825
次期繰越損益金(E)	△ 72,825
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△109,562
(売買損益相当額)	(77,016)
分配準備積立金	(△186,578)
繰越損益金	305,453
	△268,716

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	305,453円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	77,016
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	382,469
1万口当たり当期分配対象額	120.53
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

第2期（2023年7月25日から2024年7月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2022年7月12日）
運用方針	<p>■主として、日系企業が発行する債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、運用の効率化を図るため、市場見通しに応じて債券先物取引やクレジット・デフォルト・スワップ取引等を利用する場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率 (賃建-売建)	純資産総額
		期中騰落率	%			
(設定日) 2022年7月12日	円 10,000	—	%	—	%	百万円 3,000
1期(2023年7月24日)	9,921	△0.8	88.7	△29.9	2,975	
2期(2024年7月23日)	9,936	0.2	89.5	△28.5	3,009	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

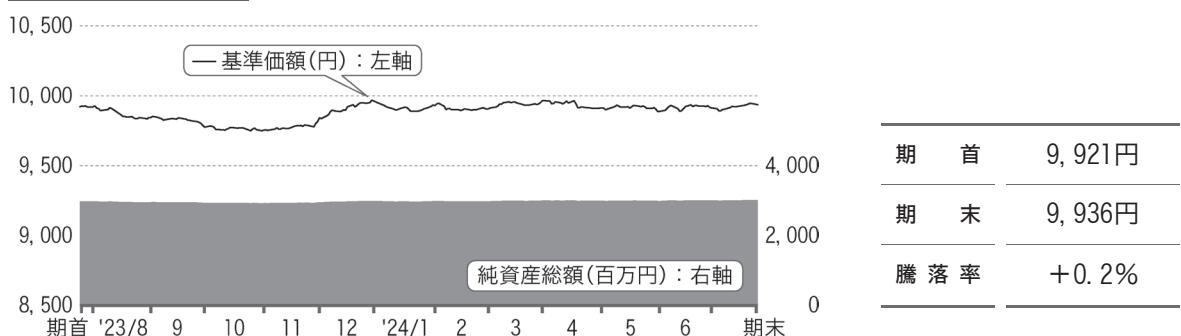
年 月 日	基 準 価 額	騰落率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率 (賃建-売建)
				%
(期 首) 2023年7月24日	円 9,921	% 一	% 88.7	% △29.9
7月末	9,920	△0.0	89.5	△ 4.9
8月末	9,844	△0.8	81.2	△30.7
9月末	9,775	△1.5	76.2	△75.5
10月末	9,755	△1.7	72.6	△51.4
11月末	9,841	△0.8	80.7	△19.9
12月末	9,962	0.4	80.2	△24.5
2024年1月末	9,929	0.1	91.2	△28.7
2月末	9,907	△0.1	95.4	△34.4
3月末	9,964	0.4	95.3	△38.8
4月末	9,912	△0.1	92.6	△58.1
5月末	9,888	△0.3	92.5	△28.7
6月末	9,913	△0.1	93.4	△23.8
(期 末) 2024年7月23日	9,936	0.2	89.5	△28.5

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

当ファンドは、日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因	・利回り妙味のある債券を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利政策解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

日本の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。社債スプレッドは縮小しました。

期初の長期金利は0.5%を下回る水準で始まりましたが、2023年7月の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。その後、海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まつたこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことも、金利の上昇材料となりました。

国内社債市場では、社債スプレッドは期初から8月まで縮小基調となりました。日本の緩和的な金融政策の継続期待に加え、信用力の改善が継続したことから、社債市場の需給が改善しました。

9月以降、社債スプレッドは拡大に転じました。日銀の金融政策変更への警戒が高まり社債市場の需給が悪化し、特に長期債のスプレッド拡大が顕著となりました。

12月に入ると社債スプレッドの拡大が一服し、1月以降は縮小ペースが加速しました。日銀のマイナス金利解除の織込みが進み、金融政策修正への警戒が緩んだことや企業業績が良好であることなどが社債需要を盛り上げました。

5月以降の社債スプレッドは横ばい圏で推移しました。良好な企業業績が下支え要因となりましたが、金利のボラティリティ上昇に伴い投資家のリスク許容度が低下し、発行頻度が高い銘柄においてはスプレッド調整が進みました。

▶ ポートフォリオについて(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ベンチマークとの差異について(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、物価高によるセンチメントの悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入る中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進んでいくことから、国内金利へは上昇圧力がかかりやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

国内社債市場では、国内金利のボラティリティ上昇などで社債スプレッドに拡大圧力がかかり易いことが見込まれるものの、緩和的な金融環境や信用力の改善を背景に社債スプレッドは底堅く推移することを想定しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

なお、外貨建資産については対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.019% (0.019)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)	0.018 (0.006) (0.012)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.037	

期中の平均基準価額は9,883円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
国 内	地 方 債 証 券		千円 100,000	千円 100,325
	特 殊 債 券		100,000	202,310
	社 債 券		1,900,000	1,888,835
外 国	ア メ リ カ 社 債 券		千アメリカ・ドル 3,165	千アメリカ・ドル 1,919
	ユ 一 口		千ユーロ	千ユーロ
	そ の 他 社 債 券		—	1,023

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,984	百万円 6,997
外国	債券先物取引	—	—	9,337	9,397

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

(3)スワップ及び先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 300	

■利害関係人との取引状況等(2023年7月25日から2024年7月23日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,553	百万円 100	% 3.9	百万円 2,637	百万円 395	% 15.0

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 151	百万円 —

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 1,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月25日から2024年7月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2024年7月23日現在)

(1)公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区分	期						末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			5年以上	2年以上
					5年以上	2年以上	2年未満		
普通社債券	千円 1,400,000 (1,400,000)	千円 1,387,187 (1,387,187)	% 46.1 (46.1)	% — (—)	% 46.1 (46.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)
合計	1,400,000 (1,400,000)	1,387,187 (1,387,187)	46.1 (46.1)	— (—)	46.1 (46.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B)外国(外貨建)公社債

区分	期						末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			5年以上
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 5,100	千アメリカ・ドル 5,048	千円 791,291	% 26.3	% —	% 20.9	% 5.4	% —	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
その他	2,900	3,022	515,782	17.1	—	17.1	—	—	
合計	—	—	1,307,073	43.4	—	38.1	5.4	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期				末	
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日		
普通社債券	13 日本航空 1 東北電力劣後FR 1 芙蓉総合リース劣後FR 1 JERA 劣後FR 1 横浜冷凍劣後FR 2 積水ハウス劣後FR 4 大和ハウス劣FR 2 東急不動産劣FR	% 1.6340 1.5450 1.8490 2.1440 0.7600 1.7130 1.2700 1.2400	千円 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000	千円 98,947 100,979 100,700 102,359 96,225 100,234 99,286 94,889	千円 — — — — — — — —	2034/05/23 2057/09/14 2057/12/14 2057/12/25 2058/09/27 2059/07/08 2059/09/25 2060/12/17	

ジャパン・クレジット・マザーファンド

種類	銘柄	期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
	3 東京建物劣FR 6 日本製鉄劣後FR 1 三菱HC 劣後FR 4 損保ジャパン劣FR 2 武田薬品劣後FR 15三井住友FG劣FR	1.1300 2.3280 0.6300 2.5000 1.9340 1.8440	100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000	94,038 99,662 98,272 102,029 99,988 99,574	2061/02/10 2064/06/13 2081/09/27 2083/02/13 2084/06/25 - (※)
	小計	-	1,400,000	1,387,187	-
	合計	-	1,400,000	1,387,187	-

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(B)外国(外貨建)公社債

区分	銘柄	種類	期末			
			利 率	額面金額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ア メ リ カ	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	2.7500	1,000	844	132,420
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	6.0700	1,000	1,030	161,573
	ASAHI MUTUAL LIFE INSURA	社債券	5.8750	1,000	985	154,508
	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	社債券	6.9000	1,000	1,030	161,539
		社債券	6.8000	1,100	1,156	181,250
小計				5,100	5,048	791,291
ユ 一 口			千ユーロ	千ユーロ		
そ の 他	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	4.6360	1,000	1,054	179,944
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.4160	900	941	160,615
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.1100	1,000	1,026	175,221
小計				2,900	3,022	515,782
合計				-	-	1,307,073

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に (※) の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末		
	買建額	売建額	
	百万円	百万円	
国内	長期国債	-	857

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,694,260	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	317,166	10.5
投 資 信 託 財 产 總 額	3,011,427	100.0

※期末における外貨建資産(1,433,102千円)の投資信託財産総額(3,011,427千円)に対する比率は47.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=156.74円、1ユーロ=170.63円です。

■ 特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2023年7月25日から2024年7月23日）に該当した取引は、クレジット・デフォルト・スワップ取引が6件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領しました。

なお、クレジット・デフォルト・スワップ取引については、プロテクション買付／売付もしくは決済、当該取引年月日、取引の相手方の名称、銘柄名、通貨、取引予定終了日、取引価格について調査を委託しました。

ジャパン・クレジット・マザーファンド

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月23日現在)

項目	期末
(A) 資産	4,423,330,247円
コール・ローン等	216,294,049
公社債(評価額)	2,694,260,772
未収入金	1,442,163,782
未収利息	17,483,193
差入委託証拠金	53,128,451
(B) 負債	1,413,333,966
未払金	1,412,765,846
未払解約金	568,120
(C) 純資産総額(A-B)	3,009,996,281
元本	3,029,462,375
次期繰越損益金	△ 19,466,094
(D) 受益権総口数	3,029,462,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,936円

※当期における期首元本額2,998,800,482円、期中追加設定元本額32,831,379円、期中一部解約元本額2,169,486円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SDAM・ジャパン・クレジット・ファンド<適格機関投資家限定> 2,997,648,871円
FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用) 31,813,504円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

＜約款変更について＞

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2023年12月20日)

■損益の状況

(自2023年7月25日 至2024年7月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	83,482,985円
受取利息	82,466,592
その他収益金	2,129,508
支払利息	△ 1,113,115
(B) 有価証券売買損益	△ 49,394,367
売買益	214,233,005
売買損	△ 263,627,372
(C) 先物取引等損益	△ 29,230,366
取引益	42,553,843
取引損	△ 71,784,209
(D) その他費用等	△ 544,328
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,313,924
(F) 前期繰越損益金	△ 23,552,227
(G) 解約差損益金	24,095
(H) 追加信託差損益金	△ 251,886
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 19,466,094
次期繰越損益金(I)	△ 19,466,094

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

第32作成期（2024年11月6日から2025年5月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年5月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">主として、米ドル建投資適格社債※等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指します。ただし、米ドル建て投資適格社債を対象としたＥＴＦ（上場投資信託）、国債および政府機関債等へ投資を行うことがあります。※投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、B B B格相当以上の社債とします。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	公 組 入 社 比			債 券 先 物 率 (買建 - 売建)	純 総 資 産 額
		期 謙	中 落	率		
163期 (2022年12月5日)	円 22,655		% △3.7	% 92.8	% —	百万円 41,569
164期 (2023年1月5日)	22,063		△2.6	90.7	—	40,247
165期 (2023年2月6日)	22,520		2.1	91.9	—	42,616
166期 (2023年3月6日)	22,452		△0.3	93.1	—	43,084
167期 (2023年4月5日)	22,701		1.1	96.1	—	43,393
168期 (2023年5月8日)	23,265		2.5	98.1	—	44,879
169期 (2023年6月5日)	23,801		2.3	97.6	△1.1	46,143
170期 (2023年7月5日)	24,470		2.8	95.1	—	48,236
171期 (2023年8月7日)	23,958		△2.1	96.2	△1.0	47,351
172期 (2023年9月5日)	24,679		3.0	96.5	△5.2	49,254
173期 (2023年10月5日)	24,462		△0.9	96.9	△3.1	48,397
174期 (2023年11月6日)	24,998		2.2	97.8	—	49,312
175期 (2023年12月5日)	25,359		1.4	97.6	—	49,453
176期 (2024年1月5日)	25,514		0.6	96.4	—	49,905
177期 (2024年2月5日)	26,218		2.8	96.3	—	52,171
178期 (2024年3月5日)	26,293		0.3	95.7	—	52,810
179期 (2024年4月5日)	26,501		0.8	95.0	△1.6	54,361
180期 (2024年5月7日)	26,906		1.5	95.1	△1.6	54,544
181期 (2024年6月5日)	27,389		1.8	94.9	—	54,752
182期 (2024年7月5日)	28,468		3.9	91.8	—	58,123
183期 (2024年8月5日)	26,559		△6.7	96.0	—	53,695
184期 (2024年9月5日)	26,514		△0.2	95.9	—	53,386
185期 (2024年10月7日)	27,287		2.9	94.1	—	57,614
186期 (2024年11月5日)	27,563		1.0	97.4	△1.1	57,148
187期 (2024年12月5日)	27,560		△0.0	98.2	△1.5	56,465
188期 (2025年1月6日)	28,376		3.0	97.5	△9.9	58,167
189期 (2025年2月5日)	27,942		△1.5	95.2	△4.0	56,313
190期 (2025年3月5日)	27,612		△1.2	97.3	△3.1	55,645
191期 (2025年4月7日)	26,998		△2.2	95.3	—	55,062
192期 (2025年5月7日)	26,383		△2.3	96.0	—	53,616

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

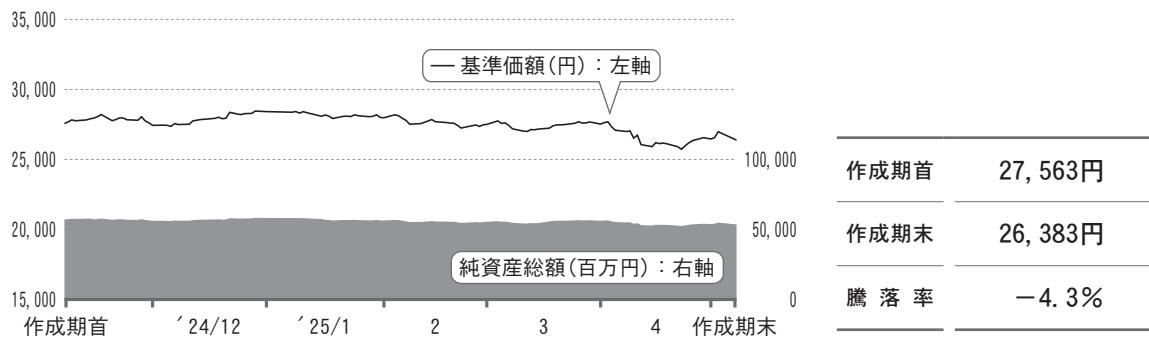
決算期	年月日	基 準 価 額		公組 入社比	債率	債券先物率 (買建 - 売建)
		騰	落			
第187期	(期首) 2024年11月5日	円 27,563	% —		% 97.4	% △ 1.1
	11月末	27,435	△0.5		97.7	△ 1.5
	(期末) 2024年12月5日	27,560	△0.0		98.2	△ 1.5
第188期	(期首) 2024年12月5日	27,560	% —		98.2	△ 1.5
	12月末	28,418	3.1		97.5	△13.0
	(期末) 2025年1月6日	28,376	3.0		97.5	△ 9.9
第189期	(期首) 2025年1月6日	28,376	% —		97.5	△ 9.9
	1月末	27,980	△1.4		94.6	△ 4.0
	(期末) 2025年2月5日	27,942	△1.5		95.2	△ 4.0
第190期	(期首) 2025年2月5日	27,942	% —		95.2	△ 4.0
	2月末	27,507	△1.6		96.6	△ 1.5
	(期末) 2025年3月5日	27,612	△1.2		97.3	△ 3.1
第191期	(期首) 2025年3月5日	27,612	% —		97.3	△ 3.1
	3月末	27,528	△0.3		95.2	△ 3.0
	(期末) 2025年4月7日	26,998	△2.2		95.3	—
第192期	(期首) 2025年4月7日	26,998	% —		95.3	—
	4月末	26,465	△2.0		95.9	—
	(期末) 2025年5月7日	26,383	△2.3		96.0	—

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月6日から2025年5月7日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年11月6日から2025年5月7日まで)

当ファンドは、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の金利収入
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米金利の上昇などを背景に、為替が米ドル安・円高で推移したこと ・トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント（心理）が悪化し、社債利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶投資環境について（2024年11月6日から2025年5月7日まで）

米国10年国債利回りは概ね横ばい、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大したこと、社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

債券市場

米国債利回りは、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから、低下に転じました。社債スプレッドは、堅調な企業業績にサポートされていたものの、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメントが悪化したこと、2月以降は拡大傾向で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

為替相場は、海外金利の上昇や日銀による政策金利引き上げの見送りなどの影響で2024年末にかけて円安となる局面もありましたが、その後は海外金利の低下や米国からの資金流出懸念を背景に円高に転じました。

▶ポートフォリオについて（2024年11月6日から2025年5月7日まで）

債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組み入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

業種別配分

業種別には、安定業種（消費・公益・通信）への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、資本財、エネルギーといった業種に配分しました。

格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、20%未満に抑制しています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは6年程度としました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年11月6日から2025年5月7日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、関税引き上げによる景気減速懸念からF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まっています。一方、財政赤字拡大による米国債需給悪化懸念から、期間プレミアムの低下余地は限られると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル／円は、横ばいの展開を予想します。トランプ政権による日本の為替政策批判や日銀の利上げ姿勢は、米ドル安・円高要因になると考えます。一方、トランプ政権の減税政策やF R Bの利下げによる米景気持ち直しへの期待が、米ドルの下支え要因になると考えます。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年11月6日から2025年5月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合計	2	0.009	

期中の平均基準価額は27,536円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年11月6日から2025年5月7日まで)

(1) 公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 69,069	千アメリカ・ドル 73,728

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	当 作 成 期			
	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国 債 券 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 17,289	百万円 17,658

※金額は受渡し代金。

※外國の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月6日から2025年5月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付	額
公 社 債	百万円 298	

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月6日から2025年5月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年5月7日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	作成期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 372,769	千アメリカ・ドル 359,966	千円 51,486,023	% 96.0	% —	% 69.5	% 25.7	% 0.8
合計	—	—	51,486,023	96.0	—	69.5	25.7	0.8

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	作成期末					
			利 率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	% 3.1000	千アメリカ・ドル 500	千円 449	千円 64,251	2032/03/15	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券		4.9000	500	499	2032/12/15	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社債券	5.4500	1,000	1,007	144,124	2034/04/01	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRIS	社債券	4.8500	1,000	984	140,835	2034/08/01	
	PUBLIC SERVICE ELECTRIC	社債券	5.0500	700	701	100,406	2035/03/01	
	PUBLIC SERVICE	社債券	3.0000	3,000	2,933	419,628	2027/05/15	
	PUBLIC SERVICE	社債券	2.4500	2,000	1,824	260,938	2030/01/15	
	PUBLIC SERVICE OKLAHOMA	社債券	5.2000	1,000	975	139,485	2035/01/15	
	DUKE ENERGY CAROLINAS	社債券	2.5500	1,500	1,337	191,318	2031/04/15	
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社債券	2.4000	2,000	1,740	248,872	2031/12/15	
	DUKE ENERGY FLORIDA LLC	社債券	5.8750	500	524	75,057	2033/11/15	
	DUKE ENERGY PROGRESS LLC	社債券	5.0500	1,000	989	141,493	2035/03/15	
	DUKE ENERGY PROG	社債券	3.4500	2,000	1,931	276,248	2029/03/15	
	DUKE ENERGY CAR	社債券	2.4500	2,000	1,825	261,038	2030/02/01	
	DUKE ENERGY PROG	社債券	2.0000	2,000	1,708	244,341	2031/08/15	
	ALABAMA POWER CO	社債券	5.8500	500	527	75,453	2033/11/15	
	SOUTHERN CO GAS CAPITAL	社債券	4.9500	600	577	82,649	2034/09/15	
	IBM CORP	社債券	4.4000	1,000	967	138,420	2032/07/27	
	IBM CORP	社債券	4.5000	1,000	1,006	143,971	2028/02/06	
	IBM CORP	社債券	4.7500	2,000	1,975	282,530	2033/02/06	
	IBM INTERNAT CAPITAL	社債券	5.2500	2,000	1,870	267,514	2044/02/05	
	IBM CORP	社債券	5.0000	2,000	2,011	287,704	2032/02/10	
	IBM CORP	社債券	5.2000	1,300	1,291	184,763	2035/02/10	
	SHELL INTL FIN	社債券	3.8750	2,000	1,979	283,133	2028/11/13	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	1.5000	1,000	918	131,393	2028/09/14	
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	1.8750	3,000	2,559	366,099	2031/09/14	
	NESTLE HOLDINGS INC	社債券	4.3000	1,000	980	140,255	2032/10/01	
	NESTLE HOLDINGS	社債券	3.6250	3,000	2,949	421,799	2028/09/24	
	MCDONALD'S CORP	社債券	4.6000	1,000	1,001	143,238	2030/05/15	
	MCDONALD'S CORP	社債券	4.9500	1,000	983	140,622	2035/03/03	
	CARGILL INC	社債券	5.1250	500	506	72,449	2032/10/11	
	CARGILL INC	社債券	4.7500	600	589	84,335	2033/04/24	
	CARGILL INC	社債券	5.1250	3,000	2,976	425,678	2035/02/11	
	EATON CORP	社債券	4.1500	500	476	68,206	2033/03/15	
	UNION PACIFIC CORP	社債券	5.1000	3,000	2,996	428,635	2035/02/20	
	UNION PAC CORP	社債券	3.7000	2,000	1,954	279,612	2029/03/01	
	UNION PAC CORP	社債券	2.3750	1,000	887	126,870	2031/05/20	
	WALMART INC	社債券	4.9000	1,600	1,605	229,678	2035/04/28	
	COX COMMUNICATIONS INC	社債券	5.9500	1,000	908	129,941	2054/09/01	
	WILLIAMS COMPANIES INC	社債券	5.1500	1,000	973	139,172	2034/03/15	
	WILLIAMS COMPANIES INC	社債券	5.6000	500	500	71,581	2035/03/15	
	JOHN DEERE CAPITAL CORP	社債券	1.5000	2,000	1,860	266,087	2028/03/06	
	JOHN DEERE CAP	社債券	2.4500	3,500	3,214	459,835	2030/01/09	
	METROPOLITAN EDISON CO	社債券	5.2000	1,000	1,014	145,052	2028/04/01	
	JERSEY CENTRAL PWR & LT	社債券	5.1000	500	488	69,903	2035/01/15	
	FIRSTENERGY TRANSMISSION	社債券	5.0000	1,000	977	139,768	2035/01/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	2.9500	2,000	1,783	255,088	2032/03/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.7500	1,000	1,058	151,352	2031/02/01	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.9000	1,000	1,059	151,558	2033/11/15	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	社債券	5.5000	1,000	971	138,927	2044/02/22	
	BRISTOL-MYERS	社債券	3.4500	1,000	984	140,824	2027/11/15	
	BRISTOL-MYERS	社債券	3.4000	619	596	85,283	2029/07/26	
	PFIZER INC	社債券	3.4500	1,000	971	139,006	2029/03/15	
	PFIZER INC	社債券	2.6250	2,500	2,293	328,060	2030/04/01	
	PFIZER INC	社債券	1.7000	2,000	1,748	250,025	2030/05/28	
	PFIZER INC	社債券	1.7500	1,500	1,277	182,719	2031/08/18	
	TAMPA ELECTRIC CO	社債券	4.9000	2,000	2,022	289,218	2029/03/01	
	KROGER CO	社債券	5.0000	1,000	973	139,272	2034/09/15	
	HOME DEPOT INC	社債券	3.2500	2,000	1,823	260,789	2032/04/15	
	HOME DEPOT INC	社債券	2.9500	1,000	948	135,685	2029/06/15	
	CISCO SYSTEMS INC	社債券	4.9500	2,000	2,027	289,993	2032/02/24	
	ORACLE CORP	社債券	4.9000	600	588	84,110	2033/02/06	
	ORACLE CORP	社債券	4.7000	1,000	947	135,465	2034/09/27	
	AMERICAN TOWER CORP	社債券	5.4500	3,200	3,225	461,311	2034/02/15	
	AMERICAN TOWER CORP	社債券	5.4000	1,000	1,002	143,417	2035/01/31	
	COMMONWEALTH EDISON CO	社債券	3.1500	1,000	894	127,984	2032/03/15	

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末			
			利率	額面金額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	ATLANTIC CITY EL	社債券	4.0000	1,000	990	141,628 2028/10/15
	REPUBLIC SERVICES INC	社債券	5.0000	1,200	1,197	171,294 2033/12/15
	PLAINS ALL AMER PIPELINE	社債券	5.7000	1,000	979	140,042 2034/09/15
	CATERPILLAR INC	社債券	2.6000	1,000	934	133,637 2029/09/19
	CATERPILLAR INC	社債券	2.6000	1,000	922	131,910 2030/04/09
	RALPH LAUREN	社債券	2.9500	3,500	3,209	459,014 2030/06/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	5.2500	3,000	3,050	436,303 2033/10/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	4.8000	300	303	43,471 2029/11/15
	GILEAD SCIENCES INC	社債券	5.1000	2,000	1,991	284,887 2035/06/15
	GILEAD SCIENCES	社債券	2.9500	3,000	2,940	420,645 2027/03/01
	GILEAD SCIENCES	社債券	1.6500	4,500	3,884	555,637 2030/10/01
	COMCAST CORP	社債券	4.1500	3,000	2,974	425,438 2028/10/15
	COMCAST CORP	社債券	4.6500	1,000	975	139,567 2033/02/15
	COMCAST CORP	社債券	5.3000	5,000	5,037	720,492 2034/06/01
	COMCAST CORP	社債券	2.6500	2,000	1,840	263,255 2030/02/01
	ENERGY TRANSFER LP	社債券	5.6000	1,000	979	140,063 2034/09/01
	ENERGY TRANSFER LP	社債券	5.7000	2,000	1,968	281,620 2035/04/01
	ANHEUSER-BUSCH	社債券	4.7500	3,000	3,036	434,342 2029/01/23
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社債券	6.4500	2,000	2,074	296,689 2030/11/16
	BMW US CAPITAL LLC	社債券	5.1500	2,000	1,984	283,817 2033/08/11
	BMW US CAPITAL LLC	社債券	4.9000	3,000	3,014	431,149 2029/04/02
	TOTAL CAP INTL	社債券	3.4550	3,000	2,911	416,393 2029/02/19
	TOTAL CAP INTL	社債券	2.8290	1,500	1,402	200,565 2030/01/10
	SANOFI	社債券	3.6250	3,000	2,955	422,657 2028/06/19
	UNILEVER CAPITAL	社債券	3.5000	4,000	3,936	563,040 2028/03/22
	UNILEVER CAPITAL	社債券	1.7500	2,000	1,704	243,771 2031/08/12
	BP CAP MKTS AMER	社債券	3.9370	3,000	2,950	421,997 2028/09/21
	BP CAP MKTS AMER	社債券	4.2340	1,000	992	142,020 2028/11/06
	GLAXOSMITHKLINE	社債券	3.8750	2,000	1,983	283,677 2028/05/15
	GLAXOSMITHKLINE	社債券	3.3750	2,000	1,925	275,367 2029/06/01
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債券	2.2500	1,500	1,320	188,930 2031/05/28
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債券	4.8750	1,000	1,019	145,833 2028/03/03
	ROCHE HOLDINGS INC	社債券	4.2030	400	398	56,991 2029/09/09
	AMERICAN HONDA FINANCE	社債券	5.6500	1,000	1,034	147,893 2028/11/15
	ABBVIE INC	社債券	5.2000	250	251	35,959 2035/03/15
	ABBOTT LABS	社債券	1.4000	1,000	872	124,745 2030/06/30
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.0000	1,000	993	142,078 2032/07/15
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.0500	1,000	989	141,458 2033/02/28
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	社債券	5.2500	1,000	890	127,429 2053/02/28
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	4.3290	2,554	2,549	364,597 2028/09/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	2.5500	2,014	1,782	254,897 2031/03/21
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	5.0500	1,000	1,001	143,187 2033/05/09

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				
			利率	額面金額	評価額	償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	VERIZON COMMUNICATIONS	社債券	5.5000	600	571	81,682	2054/02/23
	PACKAGING CORP OF AMERIC	社債券	5.7000	2,000	2,035	291,183	2033/12/01
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	社債券	5.4040	4,500	4,347	621,790	2043/08/10
	THERMO FISHER	社債券	1.7500	1,000	918	131,357	2028/10/15
	THERMO FISHER	社債券	2.0000	2,000	1,716	245,508	2031/10/15
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	社債券	1.7000	4,000	3,736	534,417	2028/03/11
	3M COMPANY	社債券	5.1500	1,000	987	141,277	2035/03/15
	GENERAL MOTORS FINL CO	社債券	5.4500	1,000	953	136,393	2034/09/06
	COCA-COLA CO/THE	社債券	2.9000	2,000	1,959	280,321	2027/05/25
	COCA-COLA CO/THE	社債券	5.0000	2,000	2,030	290,482	2034/05/13
	COCA-COLA CO/THE	社債券	4.6500	3,500	3,469	496,274	2034/08/14
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社債券	3.2500	1,100	1,013	144,994	2032/08/15
	COLGATE-PALMOLIVE CO	社債券	4.6000	2,000	2,013	288,039	2033/03/01
	ELI LILLY & CO	社債券	4.7000	500	491	70,355	2034/02/09
	ELI LILLY & CO	社債券	5.1000	3,000	3,030	433,513	2035/02/12
	MERCK & CO INC	社債券	2.1500	1,500	1,295	185,364	2031/12/10
	MERCK & CO INC	社債券	4.5000	300	295	42,249	2033/05/17
	PEPSICO INC	社債券	1.9500	500	428	61,250	2031/10/21
	PEPSICO INC	社債券	3.9000	2,000	1,908	273,009	2032/07/18
	PEPSICO INC	社債券	4.4500	400	398	56,967	2033/02/15
	PEPSICO INC	社債券	4.6500	1,500	1,288	184,337	2053/02/15
	PEPSICO INC	社債券	5.0000	1,300	1,301	186,110	2035/02/07
	PEPSICO INC	社債券	2.7500	2,000	1,860	266,035	2030/03/19
	mitsubishi corp	社債券	5.1250	3,000	3,019	431,891	2034/07/17
	mitsubishi corp	社債券	5.1250	2,000	2,013	287,927	2034/07/17
	MONDELEZ INTERNATIONAL	社債券	4.7500	1,000	973	139,294	2034/08/28
	APPLE INC	社債券	3.3500	1,000	934	133,718	2032/08/08
	DELL INT LLC / EMC CORP	社債券	4.8500	500	468	66,968	2035/02/01
	HCA INC	社債券	5.4500	1,000	989	141,516	2034/09/15
	HCA INC	社債券	5.7500	1,000	1,005	143,763	2035/03/01
	NETFLIX INC	社債券	4.9000	3,600	3,603	515,448	2034/08/15
	NETFLIX INC	社債券	5.4000	700	671	96,107	2054/08/15
	WALT DISNEY COMPANY/THE	社債券	2.9500	2,000	1,955	279,643	2027/06/15
	WALT DISNEY CO	社債券	2.0000	2,000	1,817	260,022	2029/09/01
	PHILIP MORRIS INTL INC	社債券	5.3750	2,000	2,037	291,423	2033/02/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	社債券	4.9000	1,000	977	139,784	2034/11/01
	TEXAS INSTRUMENTS INC	社債券	4.9000	300	301	43,155	2033/03/14
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	5.0500	1,300	1,291	184,715	2033/09/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	4.8500	1,000	993	142,068	2032/01/15
	CONOCOPHILLIPS COMPANY	社債券	5.0000	3,000	2,926	418,560	2035/01/15
	EXXON MOBIL CORP	社債券	2.4400	3,000	2,804	401,160	2029/08/16
	EXXON MOBIL CORP	社債券	3.4820	1,500	1,446	206,905	2030/03/19

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末			
			利率	額面金額	評価額	償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	CON EDISON CO OF NY INC	社債券	5.5000	500	513	2034/03/15
	PUBLIC SERV COLO	社債券	3.7000	2,000	1,961	2028/06/15
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社債券	4.2500	500	500	2028/03/30
	MEDTRONIC GLOBAL HLDINGS	社債券	4.5000	1,500	1,458	2033/03/30
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社債券	2.3000	3,000	2,589	2031/11/15
	VIRGINIA ELEC & POWER CO	社債券	2.4000	1,500	1,274	2032/03/30
	AMAZON.COM INC	社債券	3.6000	500	471	2032/04/13
	AMAZON.COM INC	社債券	4.7000	2,000	2,014	2032/12/01
	T-MOBILE USA INC	社債券	5.1500	500	497	2034/04/15
	T-MOBILE USA INC	社債券	4.7000	7,100	6,781	2035/01/15
	CARRIER GLOBAL CORP	社債券	5.9000	332	348	2034/03/15
	KEURIG DR PEPPER INC	社債券	5.3000	2,700	2,721	2034/03/15
	SALESFORCE.COM INC	社債券	1.9500	3,000	2,597	2031/07/15
	AMPHENOL CORP	社債券	5.2500	4,000	4,055	2034/04/05
	AMPHENOL CORP	社債券	5.0000	700	694	2035/01/15
	WASTE CONNECTIONS INC	社債券	5.0000	2,000	1,995	2034/03/01
	MERITAGE HOMES CORP	社債券	5.6500	1,000	965	138,079 2035/03/15
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社債券	5.1500	800	800	114,510 2034/04/05
	TOTALENERGIES CAPITAL SA	社債券	4.7240	1,000	970	138,843 2034/09/10
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.0000	1,000	967	138,382 2034/01/11
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.1250	3,000	2,927	418,680 2034/08/01
	MERCEDES-BENZ FIN NA	社債券	5.4500	2,000	1,976	282,701 2035/04/01
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社債券	5.1250	1,200	1,209	173,045 2028/01/19
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社債券	5.3750	500	490	70,214 2034/01/18
	DAIMLER TRUCK FINAN NA	社債券	5.3750	500	487	69,785 2034/06/25
	BROADCOM INC	社債券	5.2000	1,000	1,011	144,626 2032/04/15
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOF	社債券	5.6000	2,000	2,016	288,428 2034/06/12
	ADVANCED MICRO DEVICES	社債券	3.9240	2,000	1,896	271,190 2032/06/01
	RYDER SYSTEM INC	社債券	5.0000	1,000	1,001	143,311 2030/03/15
	KENVUE INC	社債券	5.1000	4,000	3,788	541,929 2043/03/22
	EIDP INC	社債券	4.8000	1,200	1,168	167,152 2033/05/15
	BOOZ ALLEN HAMILTON INC	社債券	5.9500	1,000	990	141,735 2035/04/15
	INTUIT INC	社債券	5.2000	2,500	2,551	364,876 2033/09/15
	BIMBO BAKERIES USA INC	社債券	5.3750	1,000	965	138,041 2036/01/09
	TAPESTRY INC	社債券	5.5000	4,000	3,890	556,421 2035/03/11
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社債券	5.2000	2,000	1,967	281,388 2034/09/15
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	社債券	5.5000	500	503	71,954 2035/02/19
	STRYKER CORP	社債券	4.6250	1,600	1,543	220,749 2034/09/11
	KLA CORP	社債券	4.7000	2,000	1,953	279,457 2034/02/01
	KLA CORP	社債券	4.9500	1,200	1,062	151,903 2052/07/15
	ADOBE INC	社債券	4.9500	2,000	2,005	286,792 2034/04/04
	ARIZONA PUBLIC SERVICE	社債券	5.7000	1,000	1,006	144,016 2034/08/15

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

区分	銘柄	種類	作成期末				
			利 率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	PUGET SOUND ENERGY INC	社債券	5.3300	1,000	1,005	143,760	2034/06/15
	WHISTLER PIPELINE LLC	社債券	5.9500	500	496	71,002	2034/09/30
	D. R. HORTON INC	社債券	5.0000	6,000	5,794	828,787	2034/10/15
	QUEST DIAGNOSTICS INC	社債券	5.0000	2,000	1,964	281,013	2034/12/15
	SONOCO PRODUCTS CO	社債券	5.0000	3,000	2,832	405,138	2034/09/01
	CENTERPOINT ENER HOUSTON	社債券	5.0500	1,000	985	140,986	2035/03/01
	HUNTINGTON INGALLS INDUS	社債券	5.7490	1,000	1,012	144,810	2035/01/15
	CENCORA INC	社債券	5.1500	600	597	85,460	2035/02/15
	COTERRA ENERGY INC	社債券	5.4000	1,400	1,334	190,842	2035/02/15
	NATIONAL FUEL GAS CO	社債券	5.9500	2,000	1,987	284,300	2035/03/15
	ROLLINS INC	社債券	5.2500	1,000	988	141,317	2035/02/24
	AUTONATION INC	社債券	5.8900	1,000	977	139,810	2035/03/15
	CSX CORP	社債券	4.1000	2,000	1,910	273,270	2032/11/15
	CSX CORP	社債券	5.2000	1,500	1,525	218,243	2033/11/15
	DIAGEO CAPITAL PLC	社債券	5.3000	200	204	29,196	2027/10/24
	DIAGEO INVESTMENT CORP	社債券	5.6250	1,000	1,021	146,150	2035/04/15
	EXPEDIA GROUP INC	社債券	5.4000	1,000	978	139,887	2035/02/15
	GENERAL MILLS INC	社債券	5.2500	1,000	991	141,808	2035/01/30
	HONEYWELL INTL	社債券	1.9500	1,500	1,322	189,215	2030/06/01
	HERSHEY COMPANY	社債券	4.9500	1,000	1,012	144,772	2032/02/24
	HERSHEY COMPANY	社債券	1.7000	2,500	2,192	313,550	2030/06/01
	KELLOGG CO	社債券	5.2500	700	705	100,965	2033/03/01
	MARS INC	社債券	4.7500	2,400	2,354	336,742	2033/04/20
	MARS INC	社債券	5.0000	1,000	1,003	143,490	2032/03/01
	MARS INC	社債券	5.2000	1,000	994	142,226	2035/03/01
	MCCORMICK & CO	社債券	4.7000	1,000	950	135,935	2034/10/15
	MARATHON PETROLEUM CORP	社債券	5.7000	3,000	2,932	419,474	2035/03/01
	TARGET CORP	社債券	4.4000	500	484	69,245	2033/01/15
	TARGET CORP	社債券	3.3750	3,000	2,899	414,749	2029/04/15
	TARGET CORP	社債券	2.3500	1,500	1,365	195,328	2030/02/15
	TRANE TECH FIN LTD	社債券	5.1000	3,600	3,591	513,677	2034/06/13
	WASTE MANAGEMENT INC	社債券	4.6250	1,500	1,510	215,978	2030/02/15
	WASTE MANAGEMENT INC	社債券	4.8750	2,000	1,994	285,267	2034/02/15
	PUB SVC OKLAHOMA	社債券	2.2000	1,000	846	121,031	2031/08/15
小	計		—	372,769	359,966	51,486,023	—
合	計		—	—	—	51,486,023	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月7日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 51,486,023	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,137,868	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,623,892	100.0

※作成期末における外貨建資産(53,301,300千円)の投資信託財産総額(53,623,892千円)に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.03円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月5日) (2025年1月6日) (2025年2月5日) (2025年3月5日) (2025年4月7日) (2025年5月7日)

項 目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
(A) 資産	58,056,686,761円	58,167,860,923円	56,943,396,026円	56,111,518,252円	55,125,944,597円	53,623,892,703円
コール・ローン等	1,385,256,124	334,358,466	1,982,856,157	1,096,596,257	1,805,039,658	1,280,316,385
公社債(評価額)	55,471,944,979	56,689,403,647	53,636,923,814	54,120,390,401	52,497,777,728	51,486,023,941
未収入金	447,527,872	14,294,344	213,137,665	—	—	—
未収利息	556,023,270	683,430,818	646,951,842	524,106,026	483,110,539	543,605,873
前払費用	19,738,419	14,181,897	13,852,817	7,707,480	4,766,601	1,299,586
差入委託証拠金	176,196,097	432,191,751	449,673,731	362,718,088	335,250,071	312,646,918
(B) 負債	1,590,853,929	—	629,985,872	466,128,117	63,157,000	7,000,000
未払金	1,590,853,929	—	581,565,872	462,128,117	—	—
未払解約金	—	—	48,420,000	4,000,000	63,157,000	7,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	56,465,832,832	58,167,860,923	56,313,410,154	55,645,390,135	55,062,787,597	53,616,892,703
元本	20,488,292,042	20,499,279,937	20,153,673,587	20,152,772,245	20,395,239,247	20,322,685,087
次期繰越損益金	35,977,540,790	37,668,580,986	36,159,736,567	35,492,617,890	34,667,548,350	33,294,207,616
(D) 受益権総口数	20,488,292,042口	20,499,279,937口	20,153,673,587口	20,152,772,245口	20,395,239,247口	20,322,685,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,560円	28,376円	27,942円	27,612円	26,998円	26,383円

※当作成期における作成期首元本額20,733,613,050円、作成期中追加設定元本額833,823,972円、作成期中一部解約元本額1,244,751,935円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	2,033,611,035円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)	8,069,855,842円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型/1年決算型)	2,063,549,019円
コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型/1年決算型)	4,877,888,553円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(成長投資型)	59,097,369円
三井住友DSインカムバランスNISAファンド(予想分配金提示型)	13,784,821円
SMAM・コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)<適格機関投資家限定>	1,657,863,271円
SMAM・年金コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジあり)<適格機関投資家限定>	112,005,292円
SMDAM・コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ60) 2020-01<適格機関投資家限定>	1,435,029,885円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

■ 損益の状況

[自2024年11月6日] [自2024年12月6日] [自2025年1月7日] [自2025年2月6日] [自2025年3月6日] [自2025年4月8日]
 [至2024年12月5日] [至2025年1月6日] [至2025年2月5日] [至2025年3月5日] [至2025年4月7日] [至2025年5月7日]

項目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
(A) 配当等収益	192,499,460円	219,028,661円	189,858,033円	177,348,079円	209,201,503円	187,327,264円
受取利息	191,935,958	218,257,153	188,471,016	176,270,818	208,127,960	186,357,056
その他収益金	563,502	771,508	1,387,017	1,077,261	1,073,543	970,208
(B) 有価証券売買損益	△ 179,003,652	1,394,859,083	△ 1,041,912,478	△ 792,946,137	△ 1,443,916,905	△ 1,421,303,526
売買益	589,433,565	2,749,047,224	302,298,633	734,840,298	181,992,452	24,937,149
売買損	△ 768,437,217	△ 1,354,188,141	△ 1,344,211,111	△ 1,527,786,435	△ 1,625,909,357	△ 1,446,240,675
(C) 先物取引等損益	△ 11,088,939	55,364,792	△ 31,580,421	△ 46,924,747	△ 5,317,629	△ 17,249,189
取引益	5,659,258	58,235,241	26,530,238	1,973,188	—	—
取引損	△ 16,748,197	△ 2,870,449	△ 58,110,659	△ 48,897,935	△ 5,317,629	△ 17,249,189
(D) その他費用等	△ 753,749	△ 736,173	△ 735,941	△ 702,348	△ 681,554	△ 689,979
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,653,120	1,668,516,363	△ 884,370,807	△ 663,225,153	△ 1,240,714,585	△ 1,251,915,430
(F) 前期繰越損益金	36,414,495,679	35,977,540,790	37,668,580,986	36,159,736,567	35,492,617,890	34,667,548,350
(G) 解約差損益金	△ 591,325,303	△ 197,012,732	△ 721,100,796	△ 289,399,075	△ 285,708,836	△ 124,785,428
(H) 追加信託差損益金	152,717,294	219,536,565	96,627,184	285,505,551	701,353,881	3,360,124
(I) 合計(E+F+G+H)	35,977,540,790	37,668,580,986	36,159,736,567	35,492,617,890	34,667,548,350	33,294,207,616
次期繰越損益金(I)	35,977,540,790	37,668,580,986	36,159,736,567	35,492,617,890	34,667,548,350	33,294,207,616

※有価証券売買損益および先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2023年12月29日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

F O F s用Jリート・ アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用) 【運用報告書(全体版)】

(2023年12月29日から2024年9月17日まで)

第 1 期
決算日 2024年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 (分配落)	基 準 価 額			投 証 比	資 券 信 組	託 入 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落				
(設定日) 2023年12月29日	円 10,000		円 —		% —		% —	百万円 1
1期(2024年9月17日)	10,311		0		3.1		95.9	95

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価	基 準 価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
		騰	落	率		
(設定日) 2023年12月29日	円 10,000			% —		% —
12月末	10,040			0.4		93.6
2024年1月末	9,923			△0.8		97.5
2月末	9,805			△2.0		97.5
3月末	10,243			2.4		97.8
4月末	10,277			2.8		97.9
5月末	10,114			1.1		98.4
6月末	10,097			1.0		96.8
7月末	10,035			0.4		95.2
8月末	10,221			2.2		97.2
(期 末) 2024年9月17日	10,311			3.1		95.9

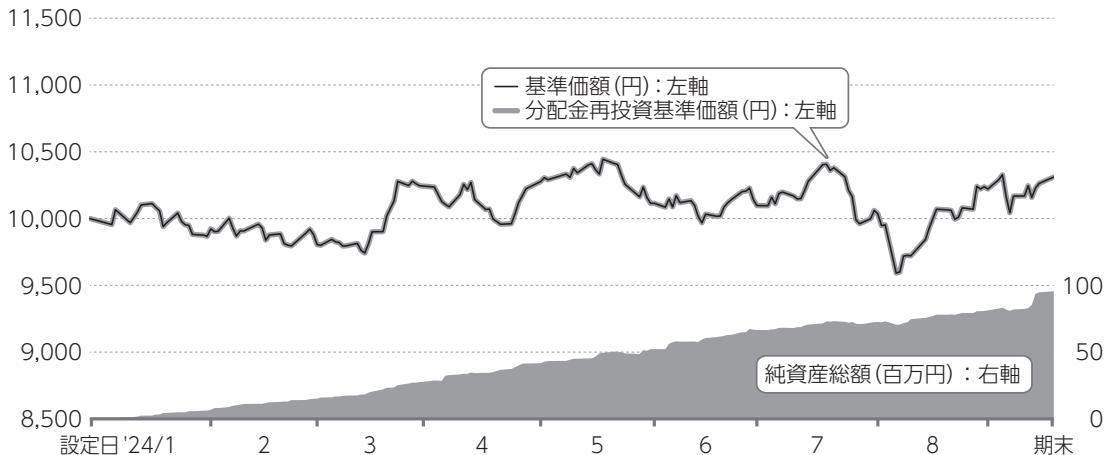
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月29日から2024年9月17日まで)

基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
期 末	10,311円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月29日から2024年9月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 中央銀行による利上げのピークアウトと堅調な業績を好感して、オーストラリアリートが大幅に上昇したこと
- 日本と海外の金利差継続を背景に、期の半ばに香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、香港リートが下落したこと
- 日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと

投資環境について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

リート市場では、香港が下落し、日本、シンガポール、オーストラリアが上昇しましたが、特にオーストラリアリートが大幅に上昇しました。為替市場では対円で、シンガポールドルが上昇し、香港ドル、オーストラリアドルが下落しました。

Jリート市場

Jリートは、日銀の金融政策の先行き不透明感が重石となり小幅の上昇にとどまりました。日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後に一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありましたが、長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見通し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移が続きましたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期末にかけて持ち直しました。

シンガポールリートは、期の半ばまでは世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期末にかけて上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、インフレの落ち着きに伴い中央銀行が利上げから金利据置きに転換したことが強く好感されました。期の後半は米国の利下げ観測の波及が追い風となりました。また、大手物流施設リートの好業績が大きな押上げ効果となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期末にかけて急速に円高が進みました。

ポートフォリオについて（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみて期の後半にウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方、堅実な運営とバリュエーション面で物流施設リートのウェイトを引き上げました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

ベンチマークとの差異について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指數を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年12月29日から2024年9月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	310

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について（2024年4月1日現在）

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年（兼務者含む）

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

1万口当たりの費用明細(2023年12月29日から2024年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	3円	0.031%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,079円です。
(投信会社)	(1)	(0.008)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(0)	(0.004)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.323	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(33)	(0.323)	
(c) 有価証券取引税	3	0.031	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(d) その他費用	7	0.069	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(7)	(0.067)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	46	0.455	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月29日から2024年9月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J リート・アジアミックス・マザーファンド	千口 39,670	千円 93,963	千口 228	千円 551

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月29日から2024年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J リート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 7,491	百万円 398	% 5.3	百万円 11,767	百万円 710	% 6.0

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J リート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 581

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	130千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3千円
(c) (b) / (a)	2.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド (適格機関投資家専用)

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月29日から2024年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年12月29日から2024年9月17日まで)

期首残高 (元 百万円 1)	当期設定 元 百万円 —	当期解約 元 百万円 1	期末残高 (元 百万円 —)	取引の理由
				当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
J リート・アジアミックス・マザーファンド	千口 39,442	千円 95,534

※ J リート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,711,652,795口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
J リート・アジアミックス・マザーファンド	千円 95,534	% 99.9
コール・ローン等、その他	50	0.1
投資信託財産総額	95,584	100.0

※ J リート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (5,048,189千円) の投資信託財産総額 (9,047,462千円) に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=140.77円、1 オーストラリア・ドル=94.89円、1 香港・ドル=18.06円、1 シンガポール・ドル=108.59円、1 ニュージーランド・ドル=87.07円、1 インド・ルピー=1.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月17日現在)

項目	期末
(A) 資産	95,584,316円
コール・ローン等	50,000
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	95,534,316
(B) 負債	8,403
未払信託報酬	7,330
その他の未払費用	1,073
(C) 純資産総額 (A - B)	95,575,913
元本	92,697,371
次期繰越損益金	2,878,542
(D) 受益権総口数	92,697,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,311円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額92,925,524円、期中一部解約元本額1,228,153円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月29日 至2024年9月17日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,095,840円
売 買 売 買	2,122,779 △ 26,939
(B) 信託報酬等	△ 14,635
(C) 当期損益金(A + B)	2,081,205
(D) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	797,337 (797,337)
(E) 合計(C + D)	2,878,542
次期繰越損益金(E)	2,878,542
追加信託差損益金 (配当等相当額)	797,337 (131,723)
(売買損益相当額)	(665,614)
分配準備積立金	2,081,205

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,605,672円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	475,533
(c) 収益調整金	797,337
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,878,542
1万口当たり当期分配対象額	310.53
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期

0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第23作成期（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	投 資 信 託 率				純 総 資 産 額
		期 謄	騰 落	資 券 比	信 組	
109期(2022年4月18日)	円 23,961		% 7.7		% 96.4	百万円 13,013
110期(2022年5月17日)	23,175		△3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510		△2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942		△0.7		96.6	15,239
115期(2022年10月17日)	21,916		△8.5		95.7	14,645
116期(2022年11月17日)	22,811		4.1		97.6	15,727
117期(2022年12月19日)	22,701		△0.5		97.7	16,421
118期(2023年1月17日)	22,024		△3.0		96.3	16,369
119期(2023年2月17日)	22,698		3.1		96.4	16,862
120期(2023年3月17日)	21,461		△5.4		95.7	15,989
121期(2023年4月17日)	21,808		1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)	22,334		2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)	22,438		0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)	22,337		△0.5		96.0	16,156
125期(2023年8月17日)	22,239		△0.4		96.7	15,707
126期(2023年9月19日)	22,913		3.0		95.4	15,826
127期(2023年10月17日)	22,203		△3.1		97.7	14,959
128期(2023年11月17日)	22,849		2.9		97.4	14,123
129期(2023年12月18日)	22,849		0.0		95.6	13,395
130期(2024年1月17日)	23,510		2.9		96.8	12,972
131期(2024年2月19日)	23,148		△1.5		96.2	12,134
132期(2024年3月18日)	23,207		0.3		96.3	11,653
133期(2024年4月17日)	23,447		1.0		96.9	11,110
134期(2024年5月17日)	24,507		4.5		97.6	11,316
135期(2024年6月17日)	23,515		△4.0		97.2	10,466
136期(2024年7月17日)	24,434		3.9		94.9	10,128
137期(2024年8月19日)	23,638		△3.3		96.5	9,112
138期(2024年9月17日)	24,221		2.5		95.9	8,990

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

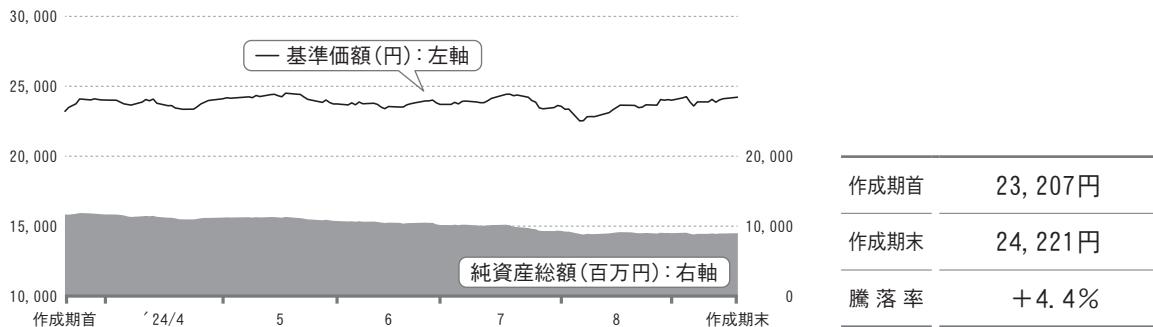
決算期	年月日	基準価額		投証比	資券	信組	託入率
		騰	落				
第133期	(期首) 2024年3月18日	円	23,207	%	—	96.3	%
	3月末		24,015		3.5	98.0	
	(期末) 2024年4月17日		23,447		1.0	96.9	
第134期	(期首) 2024年4月17日		23,447		—	96.9	
	4月末		24,109		2.8	98.0	
	(期末) 2024年5月17日		24,507		4.5	97.6	
第135期	(期首) 2024年5月17日		24,507		—	97.6	
	5月末		23,736		△3.1	98.5	
	(期末) 2024年6月17日		23,515		△4.0	97.2	
第136期	(期首) 2024年6月17日		23,515		—	97.2	
	6月末		23,705		0.8	96.9	
	(期末) 2024年7月17日		24,434		3.9	94.9	
第137期	(期首) 2024年7月17日		24,434		—	94.9	
	7月末		23,563		△3.6	95.3	
	(期末) 2024年8月19日		23,638		△3.3	96.5	
第138期	(期首) 2024年8月19日		23,638		—	96.5	
	8月末		24,004		1.5	97.2	
	(期末) 2024年9月17日		24,221		2.5	95.9	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 米国の景気減速懸念や利下げ観測の高まりが波及して、期の後半に香港・シンガポール・オーストラリアリートが上昇したこと 日本と海外の金利差継続を背景に、期の前半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、期の前半に香港リートが下落したこと 日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと

▶投資環境について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

Jリート市場

Jリートは、日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後に一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありました。長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見通し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期の後半は上昇に転じました。

シンガポールリートは、期の前半は世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期の後半より上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、中央銀行が政策金利を据え置き、米国の長期金利低下の波及が好感されました。また、大手物流施設リートの好業績が押し上げ効果となりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期の後半は円高が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

市場動向を注視しながら、JRリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	40円 (40)	0.168% (0.168)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.016 (0.016)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	52	0.217	

期中の平均基準価額は23,827円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当成期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

投資信託証券

国	内		当 作 成 期			
			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
		産業ファンド投資法人	口 —	千円 —	口 4,527	千円 563,174
		アクティビア・プロパティーズ投資法人	350	130,371	350	125,218
		G L P 投資法人	2,480	330,233	400	52,292
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,216	404,845	1,146	355,782
		日本プロロジスリート投資法人	—	—	567	147,576
		ヒューリッククリート投資法人	398	60,304	1,483	210,604
		日本リート投資法人	60	19,594	733	244,043
		野村不動産マスタートファンド投資法人	2,450	373,891	—	—
		ラサールロジポート投資法人	1,150	179,443	300	43,542
		スター・アジア不動産投資法人	—	—	2,432	136,584
		日本ホテル&レジデンシャル投資法人	—	—	1,145	88,332
		C R E ロジスティクスファンド投資法人	320	48,097	—	—
		アドバンス・ロジスティクス投資法人	840	104,495	—	—
		日本ビルファンド投資法人	—	—	364	221,280
		ジャパンリアルエステート投資法人	425	231,632	—	—
		日本都市ファンド投資法人	540	50,426	5,225	486,000
		オリックス不動産投資法人	405	66,455	1,652	259,183
		日本プライムリアルティ投資法人	—	—	305	100,371
		ユナイテッド・アーバン投資法人	610	92,955	1,026	144,843
		インヴィンシブル投資法人	1,842	—	8,472	568,786
		インヴィンシブル投資法人 新	△ (1,842)	— (117,154)	—	—

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
国 内	K D X 不動産投資法人	—	—	1,380	214,697	
	大和証券オフィス投資法人	—	—	255	115,899	
	大和ハウスリート投資法人	(395)	(—)			
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	435	109,414	1,695	415,259	
	ジャパン・ホテル・リート新	2,460	67,313	1,670	120,102	
	ジャパン・ホテル・リート新	△ 1,600 (1,600)	— (120,892)	—	—	
	大和証券リビング投資法人	1,770	185,819	325	33,263	
外 国	ジャパンエクセレント投資法人	325	40,762	—	—	
	ア メ リ カ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	口 — (—)	千アメリカ・ドル — (△ 24)	口 4,590,000	千アメリカ・ドル 2,693
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P	口 130,000	千オーストラリア・ドル 418	口 645,000	千オーストラリア・ドル 2,143
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	158,000	413
		R U R A L F U N D S G R O U P	—	—	159,000	319
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	252,000	921	68,000	236
		H O M E C O D A I L Y N E E D S R E I T	20,000	24	685,000	854
		D E X U S / A U	—	—	162,000	1,251
		G P T G R O U P	—	—	123,000	540
		M I R V A C G R O U P	560,000	1,178	699,000	1,502
		S T O C K L A N D	265,000	1,253	369,000	1,749
		G O O D M A N G R O U P	73,000	2,437	87,000	2,989
		CHARTER HALL GROUP	97,000	1,388	90,300	1,080
	香 港	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	口 —	千香港・ドル —	口 564,000	千香港・ドル 914
		L I N K R E I T	75,000	2,696	345,000	10,632
シ ン ガ ポ ール		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	口 200,000 (—)	千シンガポール・ドル 211 (△ 11)	口 540,000	千シンガポール・ドル 538
		M A P L E T R E E I N D U S T R I A L T R U S T	1,750,000 (—)	3,937 (△ 0)	1,090,000	2,336
		F R A S E R S C E N T R E P O I N T T R U S T	—	—	1,181,000	2,603
		K E P P E L D C R E I T	850,000 (—)	1,642 (△ 8)	82,000	175
		C A P I T A L A N D A S C E N D A S R E I T	1,090,000	3,110	—	—
		C A P I T A L A N D I N T E G R A T E D C O M M E R C E	650,000 (—)	1,304 (△ 1)	809,000	1,627
		M A P L E T R E E L O G I S T I C S T R U S T	820,000 (—)	1,121 (△ 34)	1,075,000	1,443

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	シンガポール	KEPPEL REIT	110,000	95 (△ 3)	1,360,000	1,192
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,400,000	1,853 (△ 3)	250,000	339
		CAPITALAND INDIA TRUST	220,000	220	140,000	147
	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	口 一	千ニュージーランド・ドル —	口 651,000	千ニュージーランド・ドル 1,395
		EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 — (—)	千インド・ルピー — (△ 1,625)	口 —	千インド・ルピー —
	イン ド	NEXUS SELECT TRUST	— (—)	— (△ 455)	—	—

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係 との取引状況 D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 5,074	百万円 271	% 5.4	百万円 7,916	百万円 373	% 4.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付	額
投 資 信 託 証 券	百万円 238	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,915千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	406千円
(c) (b) / (a)	2.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

**第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月19日から2024年9月17日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2024年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
産業ファンド投資法人	4,527	—	—	—
G L P投資法人	—	2,080	281,216	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	660	730	242,360	2.7
日本プロロジスリート投資法人	1,400	833	223,327	2.5
ヒューリックリート投資法人	1,085	—	—	—
日本リート投資法人	948	275	87,175	1.0
野村不動産マスタークレジット投資法人	—	2,450	370,685	4.1
ラサールロジポート投資法人	—	850	123,080	1.4
スター・アジア不動産投資法人	2,432	—	—	—
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,145	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	—	320	48,032	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	840	104,496	1.2
日本ビルファンド投資法人	935	571	385,996	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	425	251,600	2.8
日本都市ファンド投資法人	8,328	3,643	369,035	4.1
オリックス不動産投資法人	2,429	1,182	183,682	2.0
日本プライムリアルティ投資法人	305	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	717	301	42,230	0.5
インヴィンシブル投資法人	10,751	4,121	239,018	2.7
KDX不動産投資法人	2,407	1,027	158,774	1.8
大和証券オフィス投資法人	540	680	213,520	2.4
大和ハウスリート投資法人	2,120	860	202,272	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	—	790	54,194	0.6
大和証券リビング投資法人	—	1,445	147,534	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	—	325	40,755	0.5
合計	口数・金額	40,729	23,748	3,768,984
	銘柄数<比率>	16銘柄	20銘柄	<41.9%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスタークレジット投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、KDX不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千円	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		7,913,300	3,323,300	1,944	273,675	3.0
小計	口数・金額	7,913,300	3,323,300	1,944	273,675	3.0
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.0%>	
(オーストラリア)		口	口	千円	千円	
SCENTRE GROUP		1,070,000	555,000	2,053	194,856	2.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		356,000	198,000	548	52,043	0.6
RURAL FUNDS GROUP		415,397	256,397	515	48,902	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT		—	184,000	737	70,013	0.8
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		1,117,000	452,000	585	55,542	0.6
DEXUS/AU		162,000	—	—	—	—
GPT GROUP		123,000	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		1,094,500	955,500	2,149	204,001	2.3
STOCKLAND		419,300	315,300	1,661	157,672	1.8
GOODMAN GROUP		193,400	179,400	6,392	606,538	6.7
CHARTER HALL GROUP		144,500	151,200	2,399	227,692	2.5
小計	口数・金額	5,095,097	3,246,797	17,043	1,617,264	18.0
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	—	<18.0%>	
(香港)		口	口	千円	千円	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		564,000	—	—	—	—
LINK REIT		1,201,000	931,000	35,564	642,289	7.1
小計	口数・金額	1,765,000	931,000	35,564	642,289	7.1
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<7.1%>	
(シンガポール)		口	口	千円	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL		1,661,000	1,321,000	1,545	167,833	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	660,000	1,683	182,756	2.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,692,250	511,250	1,221	132,684	1.5
KEPPEL DC REIT		—	768,000	1,720	186,809	2.1
CAPITALAND ASCENDAS REIT		—	1,090,000	3,204	347,987	3.9
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL		1,508,000	1,349,000	2,927	317,878	3.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,397,796	2,142,796	3,085	335,068	3.7
KEPPEL REIT		1,250,000	—	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		—	1,150,000	1,702	184,820	2.1
CAPITALAND INDIA TRUST		653,300	733,300	835	90,777	1.0
小計	口数・金額	9,162,346	9,725,346	17,926	1,946,616	21.7
	銘柄数<比率>	6銘柄	9銘柄	—	<21.7%>	
(ニュージーランド)		口	口	千円	千円	
GOODMAN PROPERTY TRUST		882,000	231,000	496	43,243	0.5
小計	口数・金額	882,000	231,000	496	43,243	0.5
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘柄	作成期首	作成期末			
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT NEXUS SELECT TRUST		口 270,000 650,000	口 270,000 650,000	千円 105,497 90,402	178,290 152,779
小計	口数・金額	920,000	920,000	195,899	331,069
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.7%>
合計	口数・金額	25,737,743	18,377,443	—	4,854,158
	銘柄数<比率>	22銘柄	23銘柄	—	<54.0%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資	千円 8,623,142	% 95.3
コール・ローン等、その他	424,319	4.7
投資信託財産総額	9,047,462	100.0

※作成期末における外貨建資産(5,048,189千円)の投資信託財産総額(9,047,462千円)に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1インド・ルピー=1.69円です。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月17日) (2024年5月17日) (2024年6月17日) (2024年7月17日) (2024年8月19日) (2024年9月17日)

項目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	11,253,440,515円	11,505,128,678円	10,567,452,091円	10,913,510,586円	9,216,683,384円	9,085,356,510円
コ ー ル・ロ ー ン 等	284,915,062	188,791,434	310,374,403	414,011,678	248,836,885	217,793,506
投 資 証 券 (評 価 額)	10,762,316,648	11,049,298,654	10,178,260,419	9,609,630,793	8,792,740,748	8,623,142,305
未 収 入 金	150,287,936	226,087,131	45,664,134	803,649,760	99,922,442	153,634,418
未 収 配 当 金	55,920,869	40,951,459	33,153,135	86,218,355	75,183,309	90,786,281
(B) 負 債	143,334,999	189,054,131	100,637,494	785,164,103	104,268,420	95,232,810
未 払 金	83,500,847	166,874,578	47,000,615	617,131,660	53,893,637	51,255,000
未 払 解 約 金	59,834,152	22,179,553	53,636,879	168,032,443	50,374,783	43,977,810
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,110,105,516	11,316,074,547	10,466,814,597	10,128,346,483	9,112,414,964	8,990,123,700
元 本	4,738,435,332	4,617,550,508	4,451,217,072	4,145,160,831	3,854,920,907	3,711,652,795
次 期 繰 越 損 益 金	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
(D) 受 益 権 総 口 数	4,738,435,332口	4,617,550,508口	4,451,217,072口	4,145,160,831口	3,854,920,907口	3,711,652,795口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,447円	24,507円	23,515円	24,434円	23,638円	24,221円

※当作成期における作成期首元本額5,021,531,441円、作成期中追加設定元本額35,209,090円、作成期中一部解約元本額1,345,087,736円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Ｊリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型） 3,199,606,903円
Ｊリート・アジアミックス・オープン（資産成長型） 472,603,129円

FOFs用Ｊリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） 39,442,763円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2024年3月19日] [自2024年4月18日] [自2024年5月18日] [自2024年6月18日] [自2024年7月18日] [自2024年8月20日]
 [至2024年4月17日] [至2024年5月17日] [至2024年6月17日] [至2024年7月17日] [至2024年8月19日] [至2024年9月17日]

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 収 益	7,510,925円	18,931,203円	19,955,799円	71,322,894円	38,806,874円	54,709,993円
受 取 配 当 金	7,461,580	18,869,313	19,917,428	71,269,993	38,712,438	54,647,627
受 取 利 息	49,537	61,890	38,371	52,901	94,436	62,366
支 払 利 息	△ 192	—	—	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,167,334	475,254,305	△ 470,346,463	321,602,011	△ 365,819,564	163,476,342
売 買 益	405,420,694	542,214,475	84,919,391	360,478,800	170,503,970	439,508,467
売 買 損	△ 286,253,360	△ 66,960,170	△ 555,265,854	△ 38,876,789	△ 536,323,534	△ 276,032,125
(C) そ の 他 費 用 等	△ 586,012	△ 798,989	△ 440,256	△ 464,568	△ 731,048	△ 475,001
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	126,092,247	493,386,519	△ 450,830,920	392,460,337	△ 327,743,738	217,711,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,632,181,873	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 395,070,944	△ 174,379,794	△ 242,633,797	△ 430,386,278	△ 404,613,016	△ 206,321,042
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,467,008	7,847,130	10,538,203	5,514,068	6,665,159	9,586,556
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。